



令和4年の山梨県における 労働災害等の現況

令和5年度
山梨労働局

目次

第1 労働災害の現況	1
1 労働災害の現況	1
2 業種別労働災害発生状況	1
3 規模別労働災害発生状況	2
4 事故の型別労働災害発生状況	2
5 起因物別労働災害発生状況	3
6 年齢階層別労働災害発生状況	3
7 経験年数別労働災害発生状況	3
8 災害程度別労働災害発生状況	3
9 労働基準監督署別労働災害発生状況	4
第2 労働衛生の現況	5
1 全国の業務上疾病の概況	5
2 山梨県内の業務上疾病の現況	5
3 山梨県内の健康診断の現況	5
4 山梨県内のじん肺に係る健康管理状況	5

図表

第1 図表 全産業における死傷者数の推移	6
第2 図表 全産業における死亡者数の推移	7
第3 図表 全産業における派遣労働者の労働災害発生状況の推移	8
第4 図表 業種別労働災害発生状況の推移	9
第5 図表 死亡災害の推移	10
第6 図表 令和4年・令和3年1月～12月死傷災害比較表(休業4日以上)	11
第7 図表 令和4年 死亡災害一覧	12
第8 図表 令和4年 死傷者の業種別分布	13
第9 図表 令和4年 死亡者の業種別分布	13
第10 図表 令和4年 業種別・規模別労働災害発生状況	14
第11 図表 令和4年 業種別・事故の型別構成比	15
第12 図表 令和4年 業種別・起因物別構成比	18
第13 図表 令和4年 事故の型別・起因物別死亡災害発生状況	21
第14 図表 令和4年 年齢階層別労働災害発生状況	21
第15 図表 令和4年 業種別・事故の型別労働災害発生状況	22

第 16 図表	令和 4 年 経験年数別労働災害発生状況	23
第 17 図表	令和 4 年 災害程度別労働災害発生状況	23
第 18 図表	令和 4 年 建設業の事故の型・起因物別死亡災害発生状況	24
第 19 図表	平成 25 年～令和 4 年 建設業の事故の型・起因物別死亡災害発生状況	24
第 20 図表	建設業（建築）労働災害発生状況の推移	25
第 21 図表 a	建設業（建築）労働災害発生状況の推移	25
第 21 図表 b	建設業（建築）死亡災害発生状況の推移	25
第 22 図表	第三次産業における労働災害の推移	26
第 23 図表	令和 4 年 第三次産業における業種別・事故の型別災害発生状況	27
第 24 図表	令和 4 年 第三次産業における業種別・起因物別災害発生状況	27
第 25 図表	労働基準監督署別死傷者及び死亡者の推移	28
第 26 図表	全産業における業務上疾病者数の推移	29
第 27 図表	業務上疾病者数の内訳	29
第 28 図表	令和 4 年 業種別業務上疾病発生状況	30
第 29 図表	一般健康診断受診労働者と有所見者数の推移	31
第 30 図表	令和 4 年 一般健康診断結果報告	32
第 31 図表 a	特殊健康診断等受診労働者数と有所見者数の推移	33
第 31 図表 b	特殊健康診断等受診労働者の有所見率の推移	33
第 32 図表	令和 4 年 有害業務別健康診断実施状況	34
第 33 図表 a	じん肺健康診断受診労働者数と新規有所見者数の推移	39
第 33 図表 b	じん肺健康診断受診労働者の新規有所見率の推移	39
第 34 図表	令和 4 年 じん肺健康管理実施状況	40

死傷者数、死亡者数及び疾病者数は、第3図表、第6図表及び第28図表以外は、いずれも新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたものである。

第1 労働災害の現況

1 労働災害の現況

全国の概況

全国の労働災害による死傷者数(死亡災害を含む休業4日以上のもの)は、昭和36年の481,686人をピークに、長期的には減少傾向であるが、令和4年は、新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いて132,355人と、前年比で1,769人増加(+1.4%)した。(第1図表)

死傷者数のうち死亡者数は、同じく昭和36年の6,712人をピークに、長期的には減少傾向である。令和4年は、新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いて774人と、前年比で4人減少(-0.5%)し、8年連続で1,000人を下回った。(第2図表)

派遣労働者の死傷者数は、新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を含み7,945人で、前年比で2749人増加(+52.9%)した。(第3図表)

山梨県内の概況

山梨県内の死傷者数は、昭和35年の3,856人をピークに減少を続け、平成21年には688人まで減少したが、その後は増減しながら700から800人台を推移していたが、令和4年は、新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いて前年より31人増加(+3.5%)の908人になり、平成8年以降27年ぶりに900人台となった。(第1図表)

死傷者数のうち死亡者数は、昭和41年の59人をピークに増減を繰り返しながら長期的には減少傾向である。令和4年は5人(新型コロナウイルス感染症へのり患によるものは無し)と、過去2番目に少ない人数となった。(第2図表)

派遣労働者の派遣先での死傷者数は、新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を含み63人と、前年比で19人増加(+43.2%)した。(第3図表)

山梨県内の労働災害発生状況の詳細は、いずれも新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いて以下のとおりである。

2 業種別労働災害発生状況

山梨県内の令和4年における業種別の死傷者数を多い順にみると、製造業(233人)、商業(128人)、建設業(112人)、保健衛生業(110人)、運輸交通業(89人)、接客娯楽業(89人)などとなっている。(第4、22図表)

死傷者数は、前年と比べて、接客娯楽業(34.8%)、建設業(16.7%)、製造業(13.1%)などで増加したが、商業(-12.9%)、運輸交通業(-11.0%)、保健衛生業(-2.7%)では減少した。(第4、22図表)

また、第三次産業における死傷者数は447人と、前年比で5人増加(+1.1%)し、全産業に占める割合は49.2%となった。(第4、22図表)

令和4年の死亡者数は、建設業で2人、林業、運輸交通業、製造業で各1人であった。(第

5～7 図表)

3 規模別労働災害発生状況

山梨県内の令和4年における事業場の規模別の死傷者数を多い順にみると、10～29人(構成比:26.4%)、50～99人(同18.8%)、10人未満(同17.0%)、30～49人(同15.4%)、100～299人(同14.8%)、300人以上(同7.6%)となっており、規模100人未満の中小規模事業場が77.6%を占めている。

建設業においては、10人未満の事業場での労働災害発生の割合が高く(構成比:48.2%)、林業、運輸交通業では、10～29人の事業場での労働災害の割合が高く(同:林業61.5%、運輸交通業31.5%)となっている。(第10図表)

4 事故の型別労働災害発生状況

全産業

山梨県内の令和4年における事故の型別の死傷者数を多い順にみると、「転倒」(構成比:30.5%)、「動作の反動等」(同16.5%)、「墜落・転落」(同13.8%)、「はさまれ・巻き込まれ」(同9.8%)、「飛来・落下」(同8.0%)、「切れ・こすれ」(同6.1%)などとなっている。(第11図表)

また、死亡者数をみると、「激突され」が2人で、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」、「交通事故」が各1人となっている。(第13図表)

主な業種別

ア 製造業

製造業における事故の型別の死傷者数を多い順にみると、「転倒」(構成比:24.5%)、「はさまれ・巻き込まれ」(同19.7%)、「墜落・転落」と「動作の反動等」(同11.6%)、「切れ、こすれ」(同10.7%)などとなっている。(第11図表)

また、死亡者数をみると、「墜落・転落」が1人となっている。(第7図表)

イ 建設業

建設業における事故の型別の死傷者数を多い順にみると、「墜落・転落」(構成比:25.0%)、「飛来、落下」(同23.2%)、「はさまれ・巻き込まれ」(同11.6%)、「動作の反動等」(同10.7%)、「転倒」(同9.8%)、「切れ・こすれ」(同7.1%)、「激突され」(同5.4%)、などとなっている。(第11図表)

また、死亡者数をみると、「はさまれ・巻き込まれ」、「激突され」で各1人となっている。(第7、18図表)

ウ 運輸交通業

運輸交通業における事故の型別の死傷者数を多い順にみると、「転倒」(構成比22.5%)、「動作の反動等」(同21.3%)、「墜落・転落」(同:20.2%)、「はさまれ・巻き込まれ」(同11.2%)、「飛来・落下」(同7.9%)などとなっている。(第11図表)

また、死亡者数をみると、「交通事故」で1人となっている。(第7図表)

エ 林業

林業における事故の型別の死傷者数を多い順にみると、「飛来・落下」「激突され」(構成比:30.8%)、「切れ、こすれ」(同15.4%)、「転倒」「高・低温物との接触」「有害物との接触」(同7.7%)となっている。(第11図表)

また、死亡者数をみると、「激突され」で1人となっている。(第7図表)

オ 第三次産業

第三次産業における事故の型別の死傷者数を多い順にみると、「転倒」(構成比:41.8%)、「動作の反動等」(同20.1%)、「墜落・転落」(同10.5%)、「交通事故」(同5.1%)、「飛来・落下」(同4.3%)などとなっている。(第11、23図表)

5 起因物別労働災害発生状況

山梨県内の令和4年における起因物別の死傷者数を多い順にみると、「仮設物・建築物・構築物等」(構成比:25.0%)、「用具」(同12.4%)、「動力運搬機」(同8.7%)、「人力機械工具」(同7.5%)、「材料」(同7.2%)などとなっている。(第12図表)

6 年齢階層別労働災害発生状況

山梨県内の令和4年における年齢階層別の死傷者数を多い順にみると、60歳以上(構成比29.4%)、50~59歳(同28.4%)、40~49歳(同16.2%)、20~29歳(同14.3%)、30~39歳(同10.7%)、20歳未満(同1.0%)となっており、50歳以上が57.8%と過半数を占めている。

さらに、業種別にみると、製造業、建設業及び運輸交通業では50~59歳、林業では40~49歳、第三次産業では60歳以上が最も多くなっている。(第14図表)

7 経験年数別労働災害発生状況

山梨県内の令和4年における経験年数別の死傷者数を多い順にみると、1~5年(構成比:34.9%)、1年未満(同19.2%)、11~20年(同17.7%)、6~10年(同16.7%)、21~30年(同6.7%)、31年以上(同4.7%)となっており、5年以下の経験の浅い労働者が54.1%と過半数以上を占めている。(第16図表)

8 災害程度別労働災害発生状況

山梨県内の令和4年における災害程度別の死傷者数を多い順にみると、1月以上3月未満(構成比:37.9%)、2週以上1月未満(同24.9%)、4日以上2週未満(同23.5%)、3月以上6月未満(同11.3%)、6月以上(同1.9%)、死亡(同0.6%)となっており、51.7%が休業見込日数1月以上の災害(死亡含む)となっている。(第17図表)

9 労働基準監督署別労働災害発生状況

山梨県内の令和4年における死傷者数を労働基準監督署別にみると、甲府署が658人(前年比：+4.4%)、都留署が185人(同+7.6%)、鯉沢署が51人(同-17.7%)となっている。

また、死亡者数をみると、甲府署が3人、都留署が2人となっている。(25 図表)

第2 労働衛生の現況

1 全国の業務上疾病の概況

全国の業務上疾病者数は、昭和45年の30,796人をピークに、長期的には減少傾向である。令和4年は新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いて9,506人と、前年と比べ767人増加(+8.7%)した。(第26図表)

また、一般健康診断に係る有所見者の割合は、60.5%となった。(第29図表)

なお、山梨県内の労働衛生の現況の詳細は以下のとおりである。

2 山梨県内の業務上疾病の現況

業務上疾病の発生状況

過去10年間の業務上疾病者数は、平成26年に一旦増加し、その後、増減を繰り返している。令和4年は51人と、前年と比べ8人減少(前年比-13.6%)しているが、過去10年間で見ると3番目に多い値である。(第26図表)

業務上疾病の内訳

令和4年における業務上疾病者51人の内訳をみると、負傷に起因する疾病は44人と全体の86%を占めている。(第27図表)

業種別業務上疾病発生状況

令和4年における業種別の業務上疾病者数(新型コロナウイルス感染症を除く)が最も多かったのは、保健衛生業の17人であった。(第28図表)

3 山梨県内の健康診断の現況

一般健康診断実施状況

有所見率は平成27年以降増加傾向にあったが、令和2年以降緩やかに減少傾向に転じている。令和4年の有所見率は60.5%(前年比:-0.6%)となったが、全国の有所見率を、2.3%上回る結果となった。(第29図表)

有所見率を検査項目別にみると、高い順に、血中脂質検査(31.5%)、血圧(20.1%)、肝機能検査(17.4%)、血糖検査(16.4%)、心電図検査(11.1%)などとなっている。(第30図表)

特殊健康診断実施状況

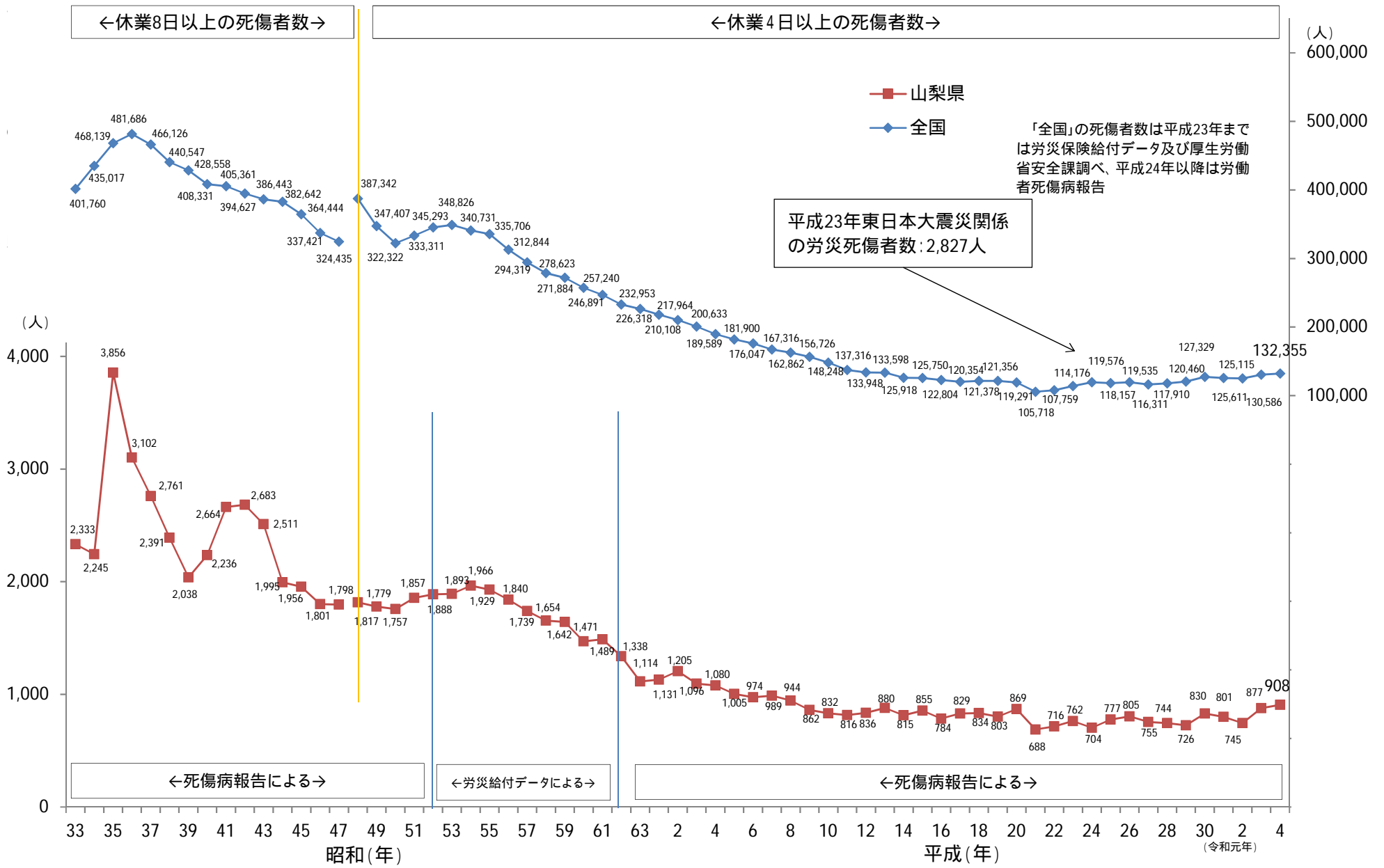
令和4年における特殊健康診断の受診労働者数は17,076人(前年比:+5.0%)で、有所見率は4.9%(前年比:+0.2%)となっている。(第31図表)

4 山梨県内のじん肺に係る健康管理状況

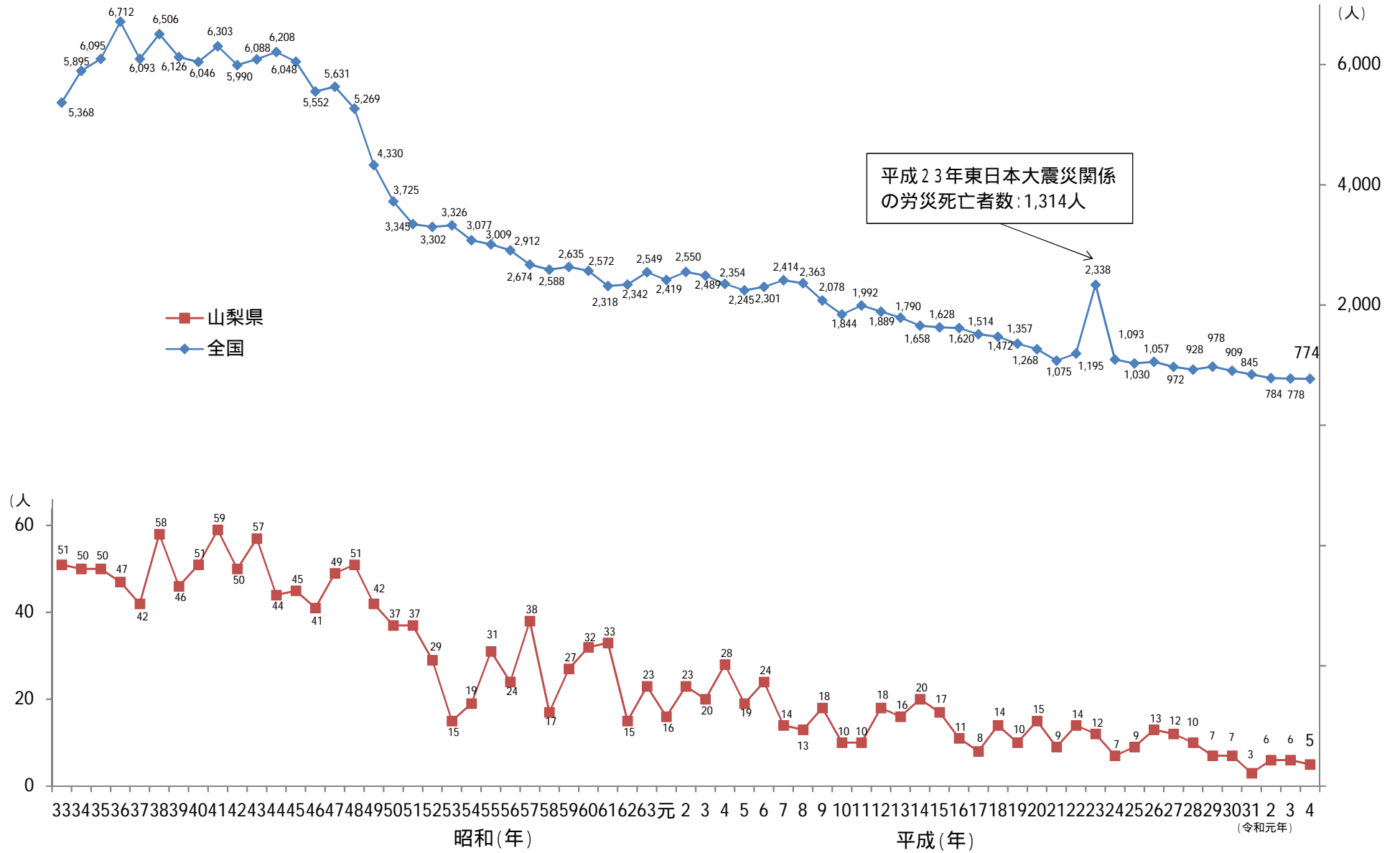
令和4年におけるじん肺健康診断の受診労働者数は1,657人で、新規有所見率は全国が0.11%であるのに対し山梨県内は0%であった。(第33図表)

また、令和4年におけるじん肺管理区分決定者数は、0人であった。(第34図表)

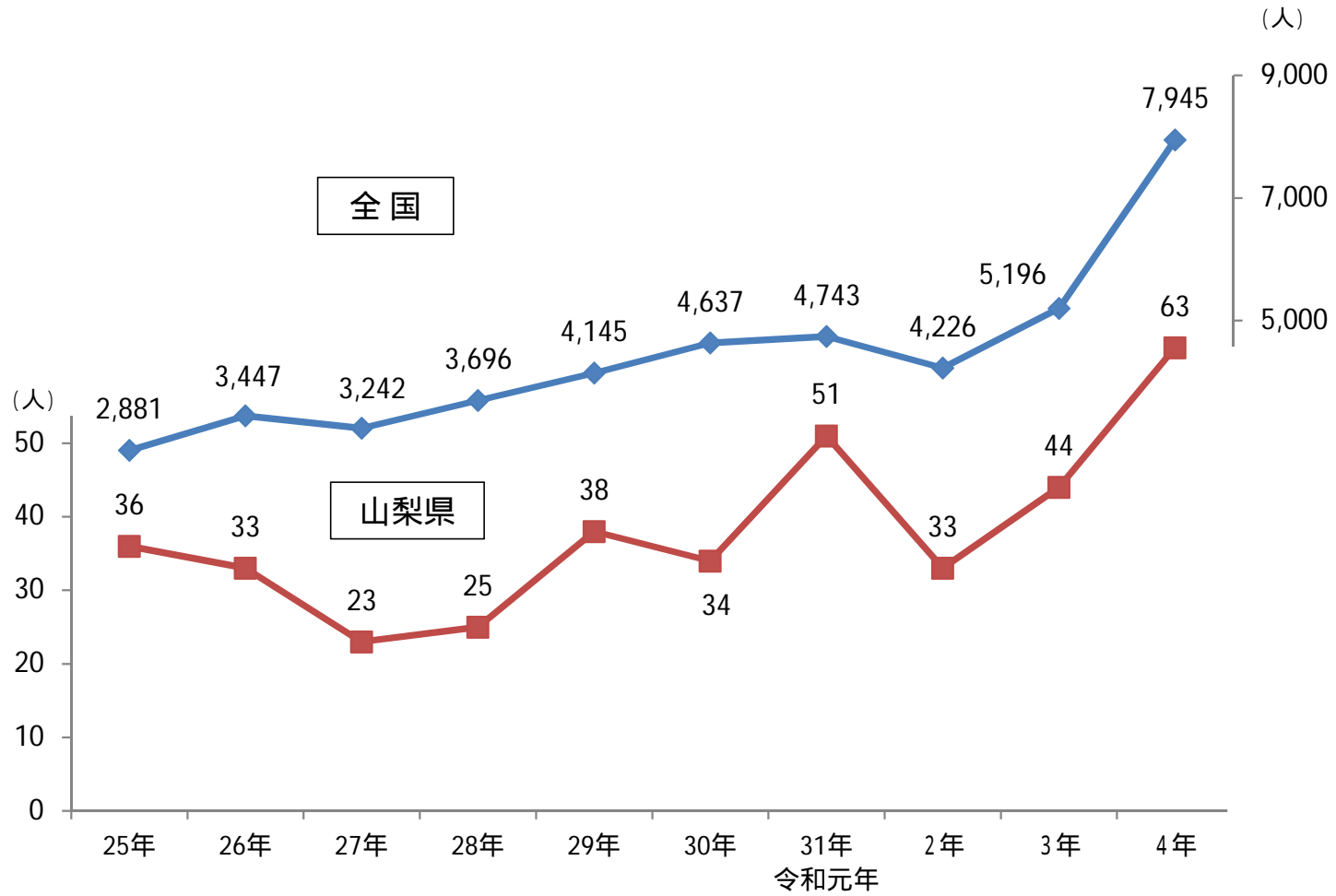
第1図表 全産業における死傷者数の推移



第2図表 全産業における死亡者数の推移

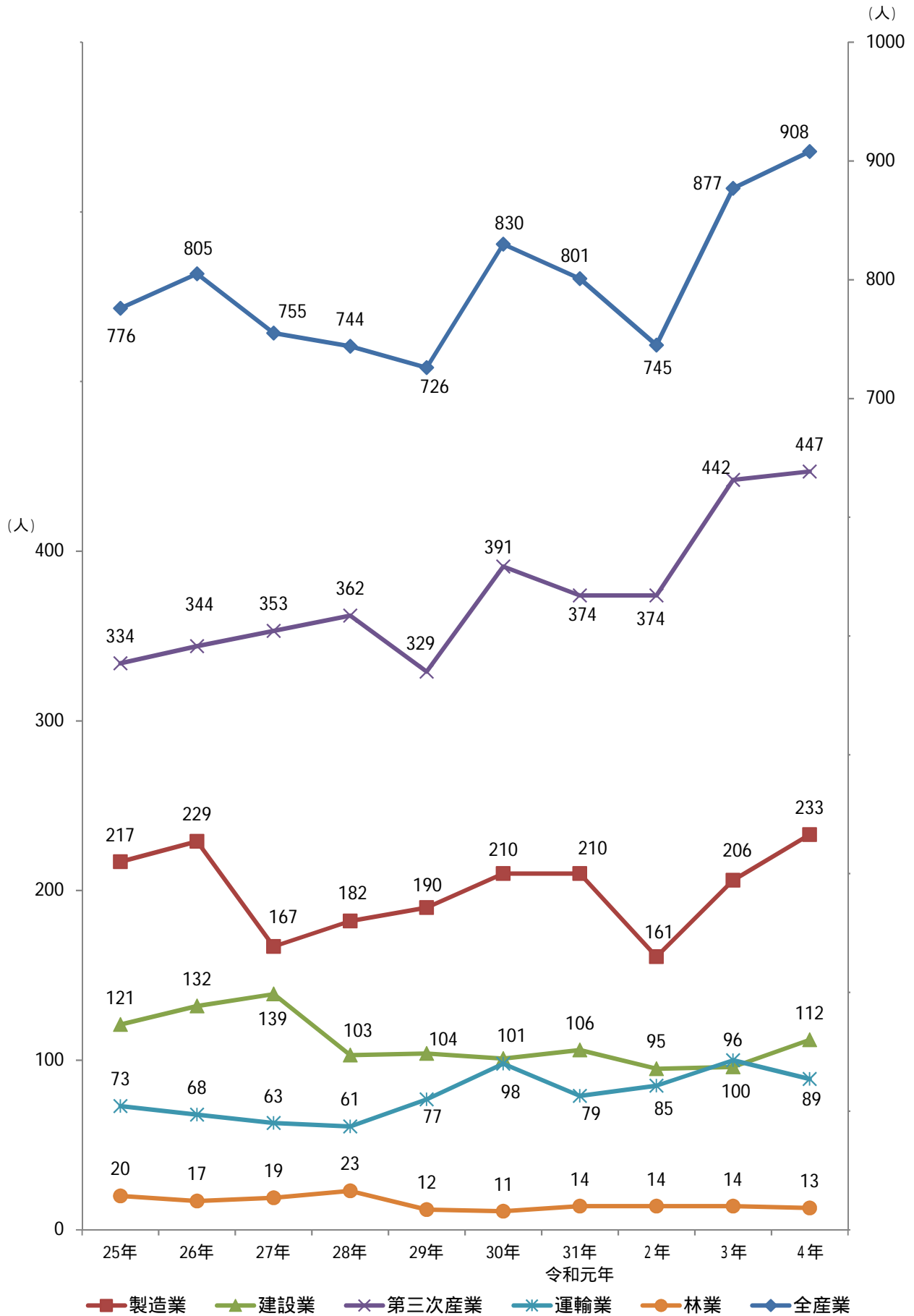


第3図表 全産業における派遣労働者の労働災害発生状況の推移

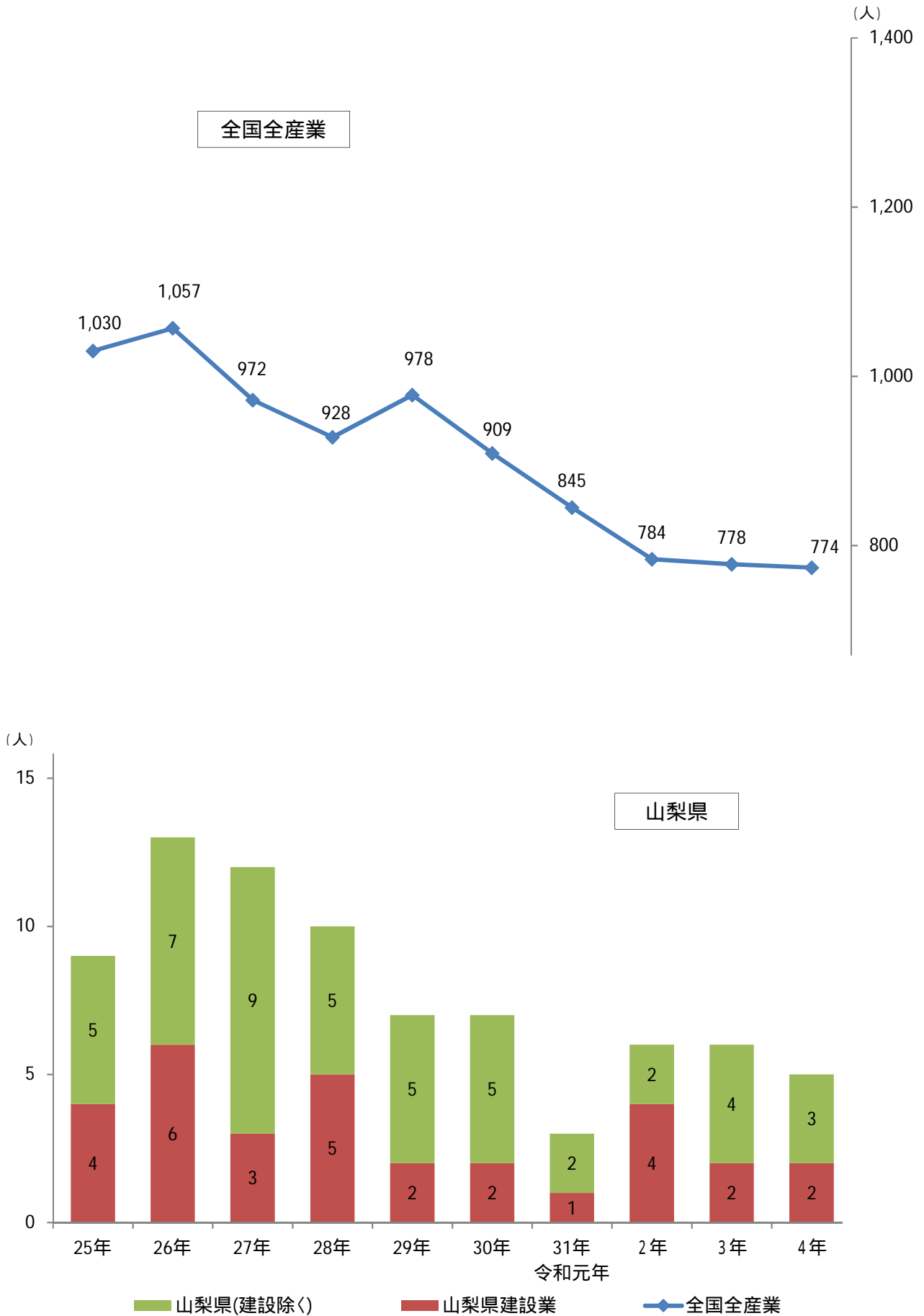


第4図表 業種別労働災害発生状況の推移

(休業4日以上:労働者死傷病報告による)



第5 図表 死亡災害の推移

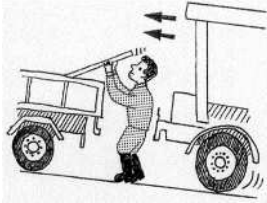


第6図表 令和4年・令和3年1月～12月死傷災害比較表(休業4日以上)

業種別	合 計		甲府労働基準監督署										都留労働基準監督署				諏訪労働基準監督署				業種別				
			当年		前年		増減数	増減率	当年		前年		増減数	増減率	当年		前年		増減数	増減率					
	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷			死亡	死傷	死亡	死傷			死亡	死傷	死亡	死傷				死亡	死傷		
全 産 業	5	1,412	6	877	535	61.0	3	1,073	3	630	443	70.3	2	250	0	185	65	35.1	0	89	3	62	27	43.5	全
1 製 造 業	1	257	2	206	51	24.8	1	177	1	125	52	41.6	0	64	0	58	6	10.3	0	16	1	23	-7	-30.4	1
食 料 品	1	87		56	31	55.4	1	74		43	31	72.1		10		11	-1	-9.1		3		2	1	50.0	
木 材 ・ 木 製 品		4	1	15	-11	-73.3		3		7	-4	-57.1				4	-4	-100.0		1	1	4	-3	-75.0	
家 具 ・ 装 備 品		2		1	1	100.0		1		1	0	0.0					0			1			1	-	
パ ル プ ・ 紙 ・ 印 刷		8		11	-3	-27.3		5		4	1	25.0		3		4	-1	-25.0				3	-3	-100.0	
化 学		13		18	-5	-27.8		7		11	-4	-36.4		3		3	0	0.0		3		4	-1	-25.0	
窯 業 ・ 土 石 製 品		11		11	0	0.0		8		7	1	14.3		1		1	0	0.0		2		3	-1	-33.3	
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属		7		2	5	250.0		5		1	4	400.0		2		1	1	100.0					0		
金 属 製 品		30	1	19	11	57.9		13	1	13	0	0.0		15		5	10	200.0		2		1	1	100.0	
一般・電気・輸送用機械		73		52	21	40.4		45		24	21	87.5		25		23	2	8.7		3		5	-2	-40.0	
上記以外の製造業		22		21	1	4.8		16		14	2	14.3		5		6	-1	-16.7		1		1	0	0.0	
2 土 石 採 取 業		3	1	4	-1	-25.0		0		1	-1	-100.0		0		0	0			3	1	3	0	0.0	2
3 建 設 業	2	121	2	96	25	26.0	0	79	1	60	19	31.7	2	30	0	25	5	20.0	0	12	1	11	1	9.1	3
土 木 工 事	1	39	1	25	14	56.0		20	1	16	4	25.0	1	8		4	4	100.0		11		5	6	120.0	
建 築 工 事	1	58		53	5	9.4		43		30	13	43.3	1	14		18	-4	-22.2		1		5	-4	-80.0	
そ の 他 の 工 事		24	1	18	6	33.3		16		14	2	14.3		8		3	5	166.7			1	1	-1	-100.0	
4 運 輸 交 通 業	1	90	1	100	-10	-10.0	1	77	1	87	-10	-11.5	0	10		9	1	11.1	0	3	0	4	-1	-25.0	4
鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業		6		3	3	100.0		5		2	3	150.0		1			1	-				1	-1	-100.0	
道路貨物運送業(その他の運輸交通業を含む)	1	84	1	97	-13	-13.4	1	72	1	85	-13	-15.3		9		9	0	0.0		3		3	0	0.0	
5 貨 物 取 扱 業		3		1	2	200.0		3		0	3	-		0		1	-1	-100.0		0		0	0		5
6-2 林 業	1	13		14	-1	-7.1	1	6		4	2	50.0		4		5	-1	-20.0		3		5	-2	-40.0	6
8 商 業		131		147	-16	-10.9		99		114	-15	-13.2		26		29	-3	-10.3		6		4	2	50.0	8
9 金 融 ・ 広 告		7		10	-3	-30.0		7		8	-1	-12.5		0		2	-2	-100.0		0		0	0		9
13 保 健 衛 生 業		564		113	451	399.1		478		90	388	431.1		51		17	34	200.0		35		6	29	483.3	13
14 接 客 娯 楽 業		97		66	31	47.0		55		42	13	31.0		36		24	12	50.0		6		0	6	-	14
ゴ ー ル フ 場		23		16	7	43.8		7		6	1	16.7		14		10	4	40.0		2			2	-	
上記以外の接客娯楽業		74		50	24	48.0		48		36	12	33.3		22		14	8	57.1		4			4	-	
15 清 掃 業		42		31	11	35.5		28		29	-1	-3.4		13		2	11	550.0		1		0	1	-	15
6-1・7・10・11・12・16・17 上記以外の業種		84		89	-5	-5.6		64		70	-6	-8.6		16		13	3	23.1		4		6	-2	-33.3	上記以外
6-1 農 業	0	7	0	14	-7	-50.0		5		11	-6	-54.5		2		1	1	100.0				2	-2	-100.0	
7 畜 産 ・ 水 産 業	0	2	0	0	2	-		2			2	-					0						0		
(参考)第三次産業(8～17号)	0	916	0	442	474	107.2	0	724	0	342	382	111.7	0	140	0	86	54	62.8	0	52	0	14	38	271.4	

(注) 本表は労働者死傷病報告による。

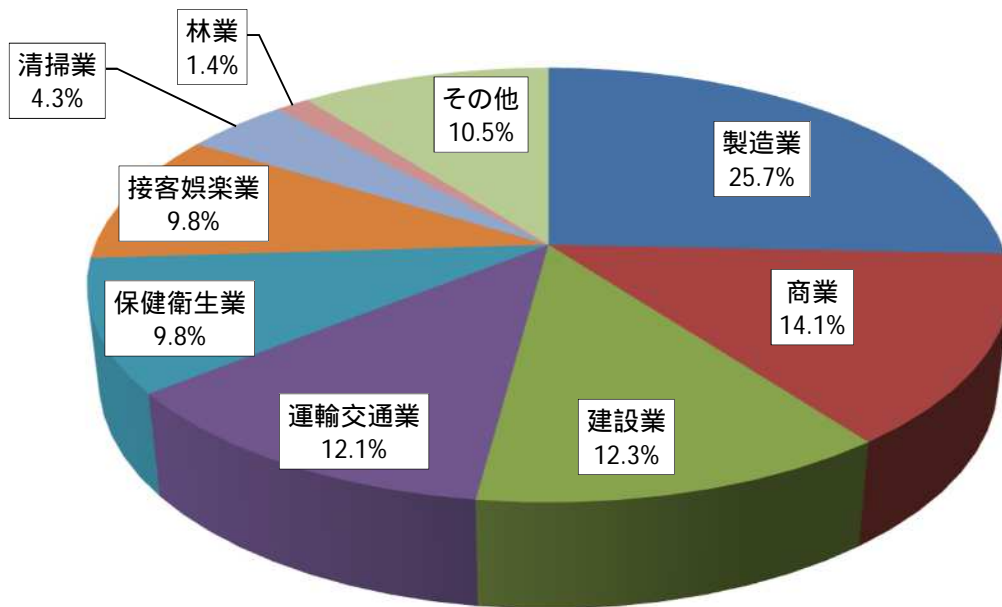
第7図表 令和4年 死亡災害一覧

1 都留	4月1日 南都留郡 鳴沢村	47 男	道路建設 工事業 監督	はさまれ・ 巻き込まれ トラック	除雪・融雪作業終了後、停車していたダンプトラックの荷台に作業用具を積み込む作業を行っていたところ、後退してきた凍結防止剤散布車とダンプトラックとの間に挟まれた。	
2 都留	7月1日 都留市	58 男	その他の 建築工事業 解体工	激突され 解体用機 械	木造2階建家屋の解体工事において、解体作業で出たくずを片付けていたところ、その近くで家屋の解体作業を行っていた解体用つかみ機が後進時に横転し、ブームに激突された。	
3 甲府	9月22日 北杜市	30 男	林業 集材・運材 作業員	激突され 機械集材 装置、 運材索道	伐倒木や切株などがある斜面上で、機械集材装置を用いて伐倒木の集材作業を行っていたところ、切株に引っ掛かっていた引戻索が切株から外れて、激突された。	
4 甲府	12月2日 大月市	47 男	一般貨物 自動車運送 事業 自動車 運転者	交通事故 トラック	片側一車線道路を走行していたところ、中央線をはみ出してきた対向車と衝突した。	
5 甲府	12月12日 甲府市	78 男	パン、菓子 製造業 営繕	墜落・転 落 はしご等	工場内、天井付近の上水道修理中に、脚立から転落した。	

(注) 番号に のついているものは公共工事を示す。

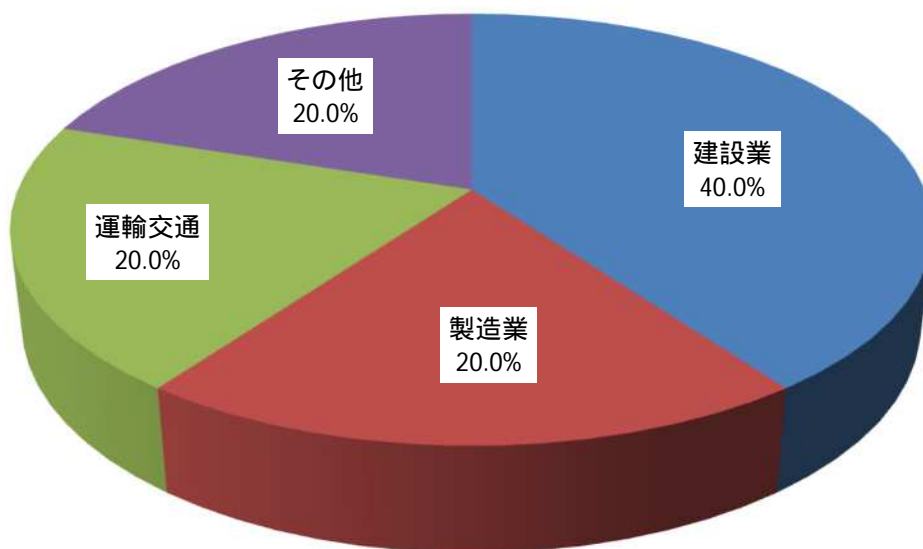
第8図表 令和4年 死傷者の業種別分布

死傷者(908人)



第9図表 令和4年 死亡者の業種別分布

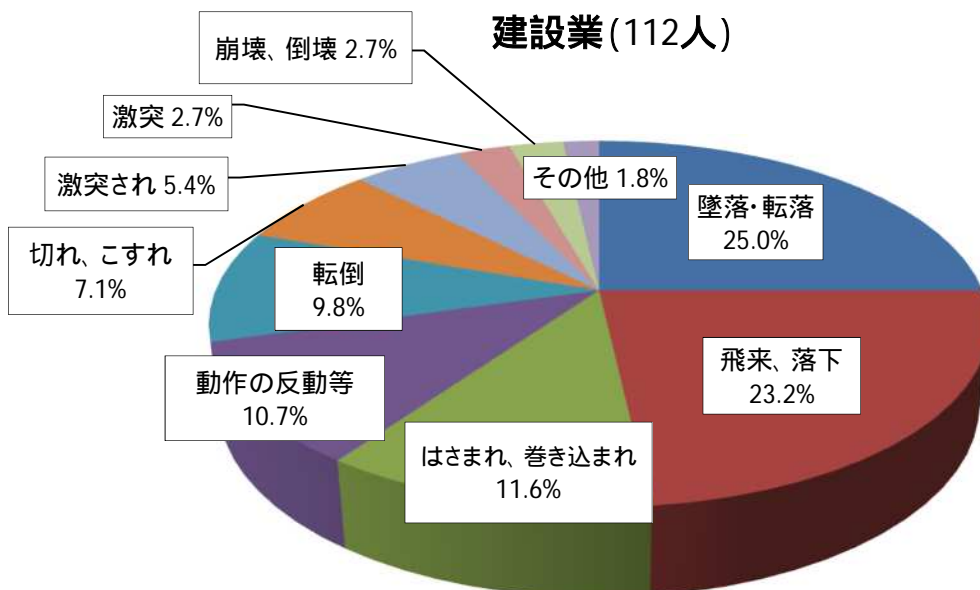
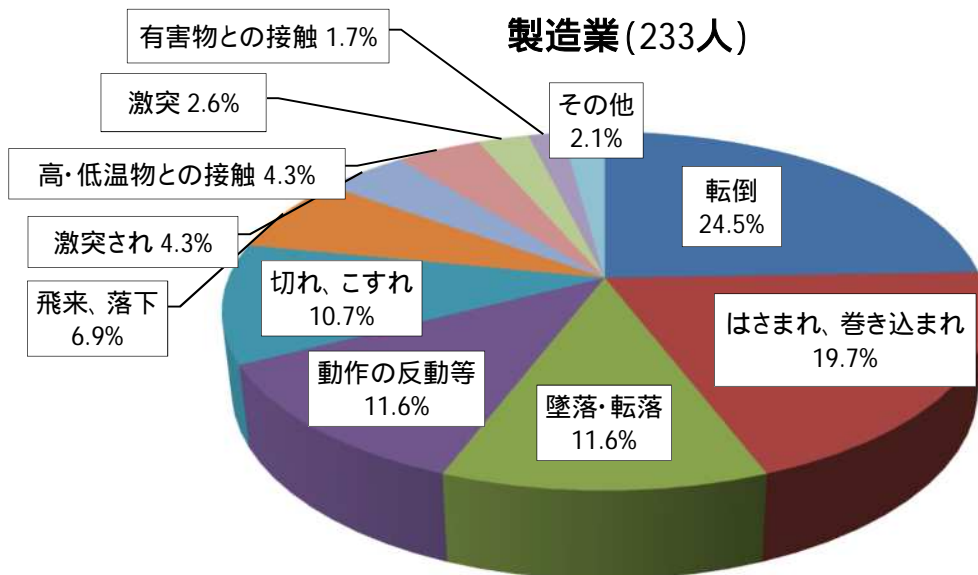
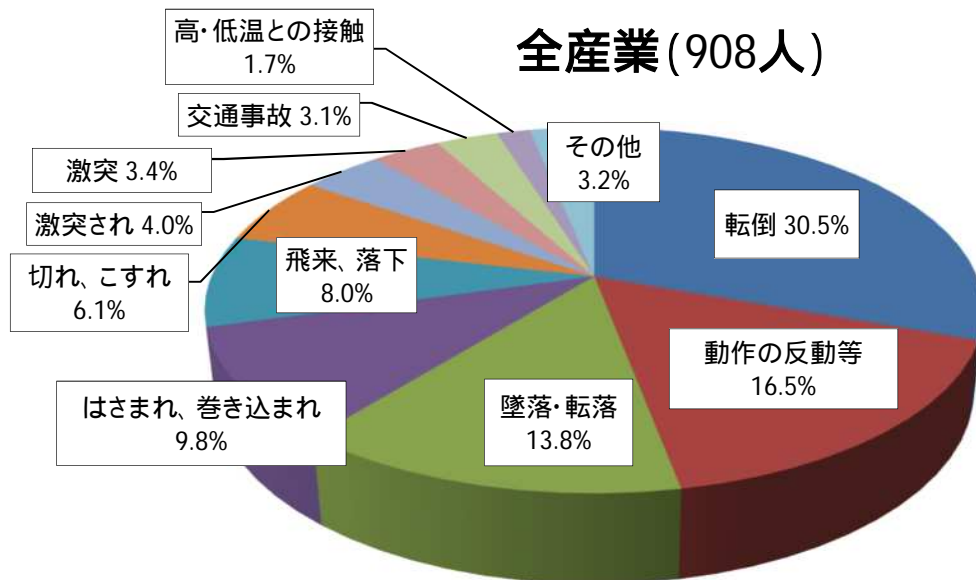
死亡者(5人)



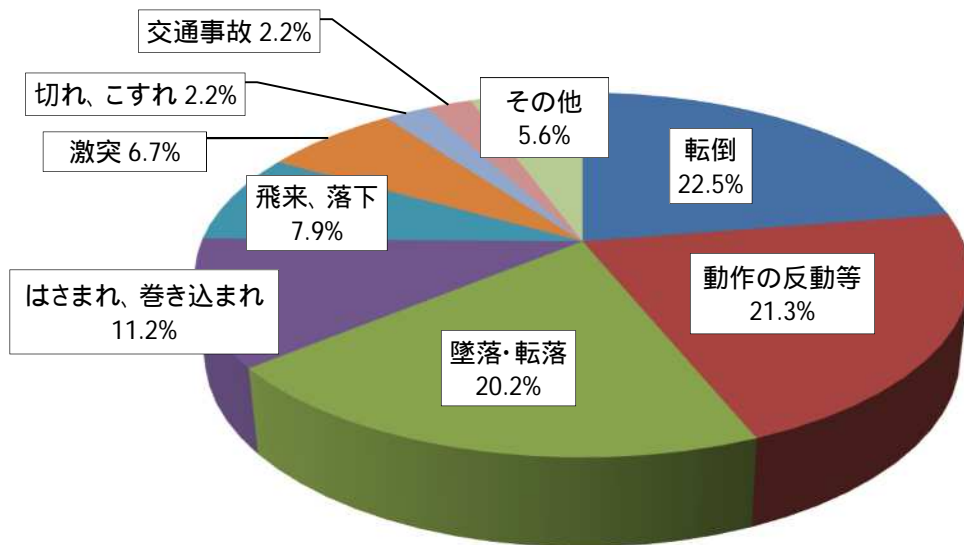
第10図表 令和4年 業種別・規模別労働災害発生状況

業種別 \ 規模別	10人未満	10～29	30～49	50～99	100～299	300人以上	合計
製造業	(8.6%) 20	(27.0%) 63	(16.3%) 38	(15.5%) 36	(18.5%) 43	(14.2%) 33	(100%) 233
建設業	(48.2%) 54	(35.7%) 40	(9.8%) 11	(4.5%) 5	(0.9%) 1	(0.9%) 1	(100%) 112
運輸交通業	(9.0%) 8	(31.5%) 28	(13.5%) 12	(23.6%) 21	(15.7%) 14	(6.7%) 6	(100%) 89
林業	(38.5%) 5	(61.5%) 8					(100%) 13
第三次産業	(13.4%) 60	(22.4%) 100	(17.2%) 77	(23.5%) 105	(17.0%) 76	(6.5%) 29	(100%) 447
商業	(20.3%) 26	(20.3%) 26	(18.8%) 24	(25.8%) 33	(13.3%) 17	(1.6%) 2	(100%) 128
保健衛生業	(7.3%) 8	(22.7%) 25	(19.1%) 21	(18.2%) 20	(24.5%) 27	(8.2%) 9	(100%) 110
接客娯楽業	(12.4%) 11	(29.2%) 26	(19.1%) 17	(29.2%) 26	(7.9%) 7	(2.2%) 2	(100%) 89
その他	(50.0%) 7	(7.1%) 1	(14.3%) 2	(28.6%) 4			(100%) 14
全産業(908人)	(17.0%) 154	(26.4%) 240	(15.4%) 140	(18.8%) 171	(14.8%) 134	(7.6%) 69	(100%) 908

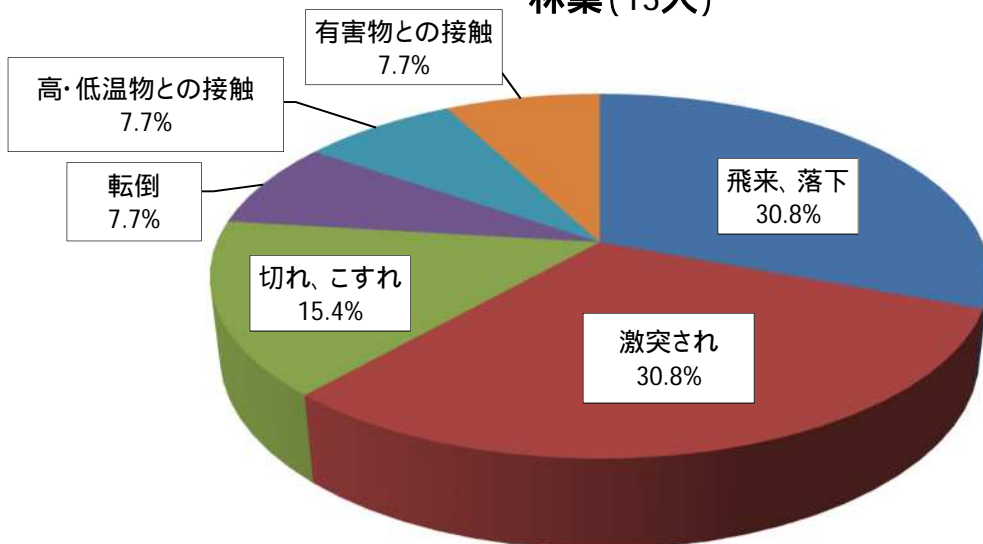
第11図表 令和4年 業種別・事故の型別構成比



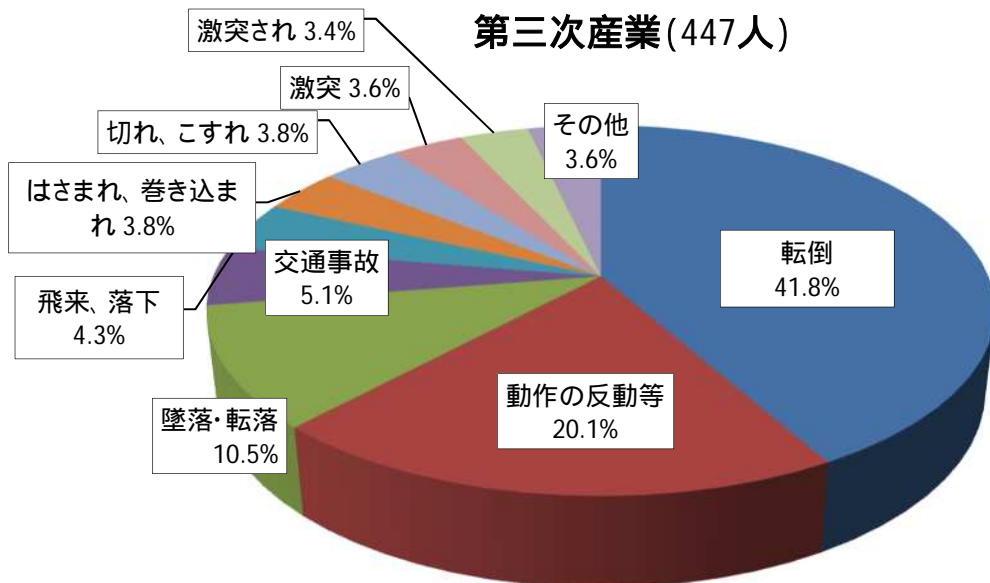
運輸交通業(89人)

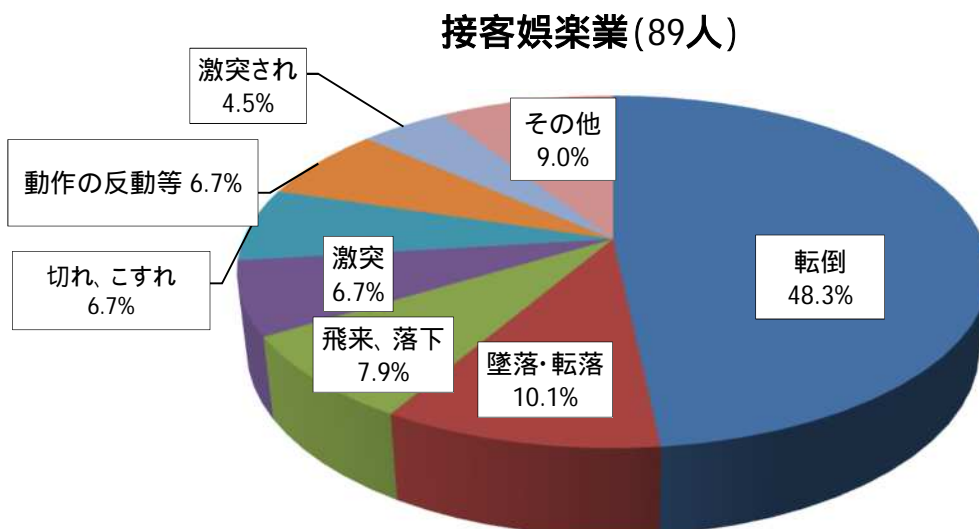
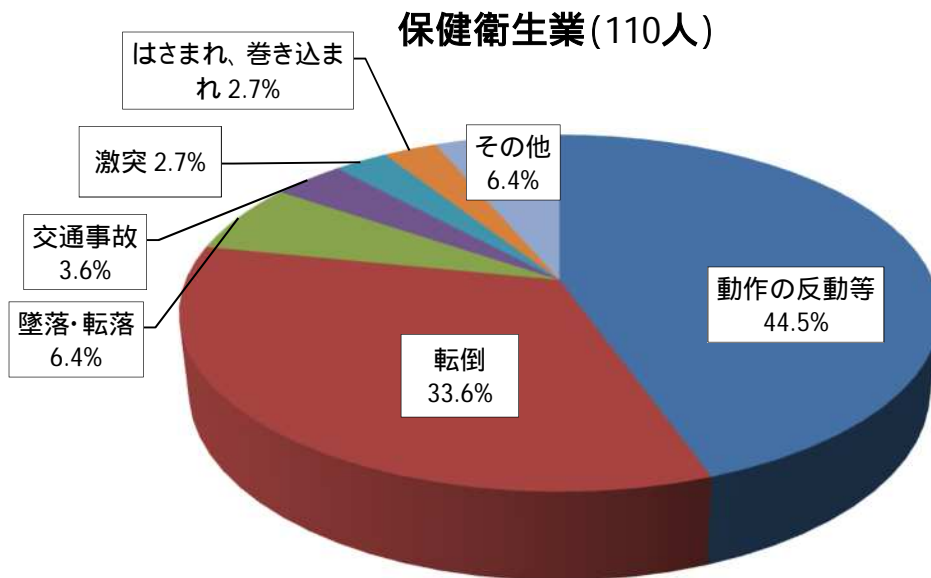
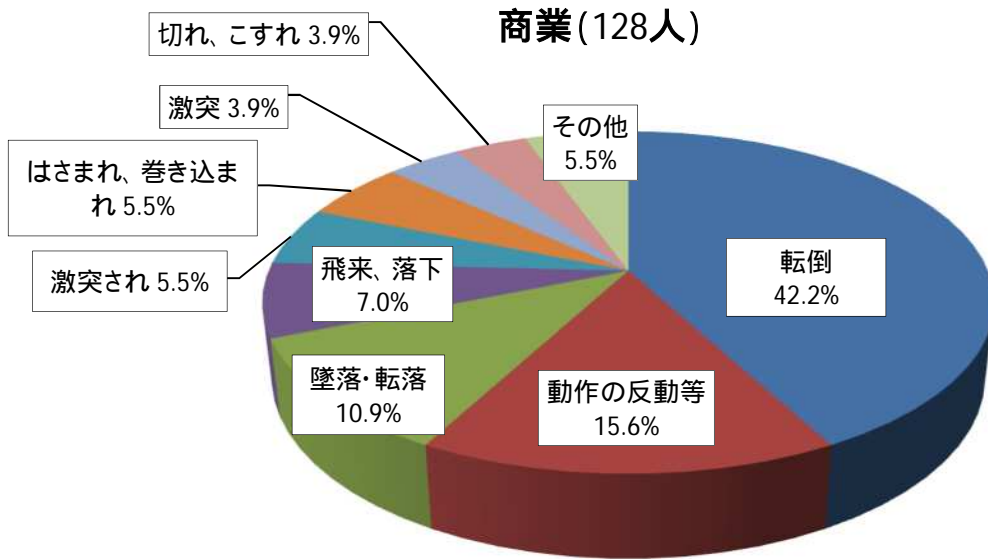


林業(13人)



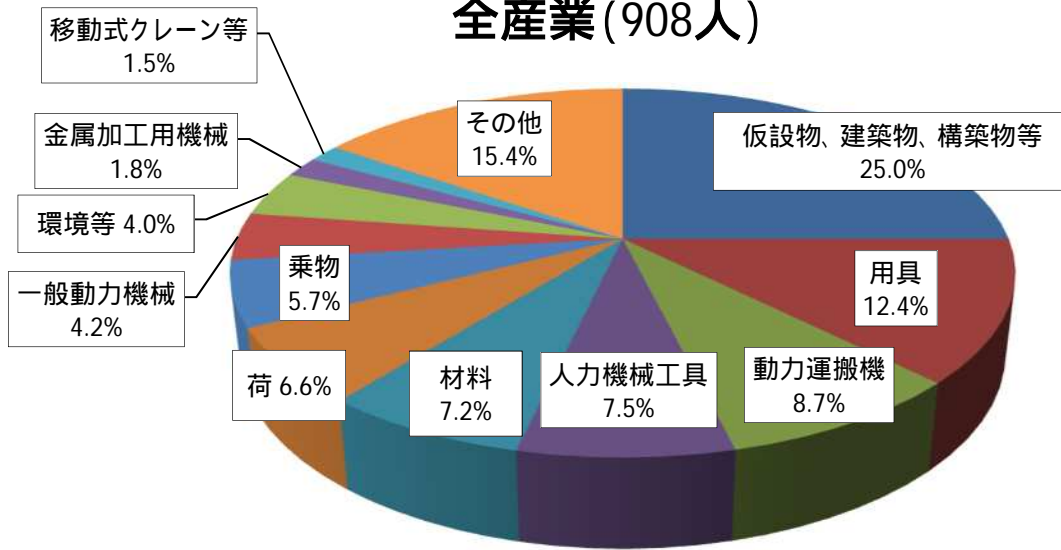
第三次産業(447人)



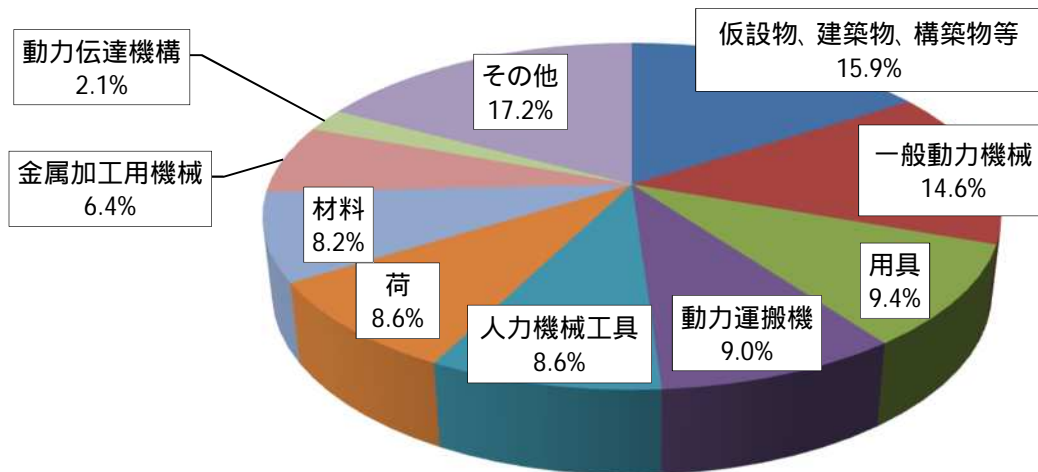


第12図表 令和4年 業種別・起因物別構成比

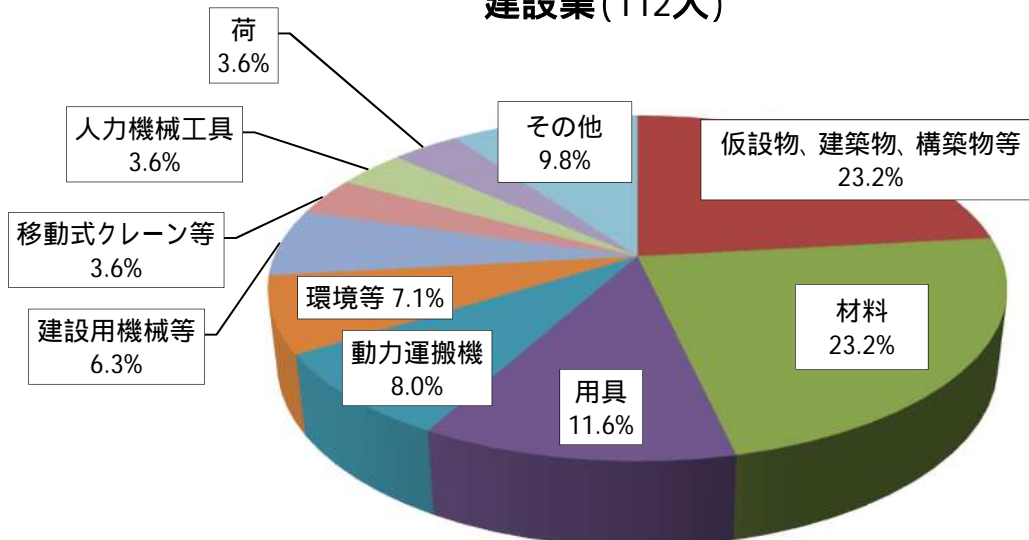
全産業(908人)



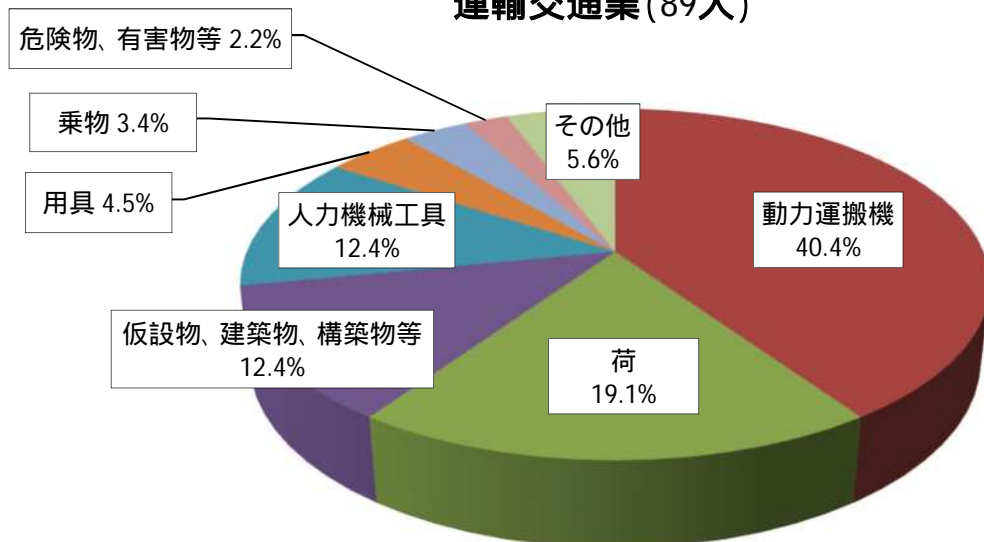
製造業(233人)



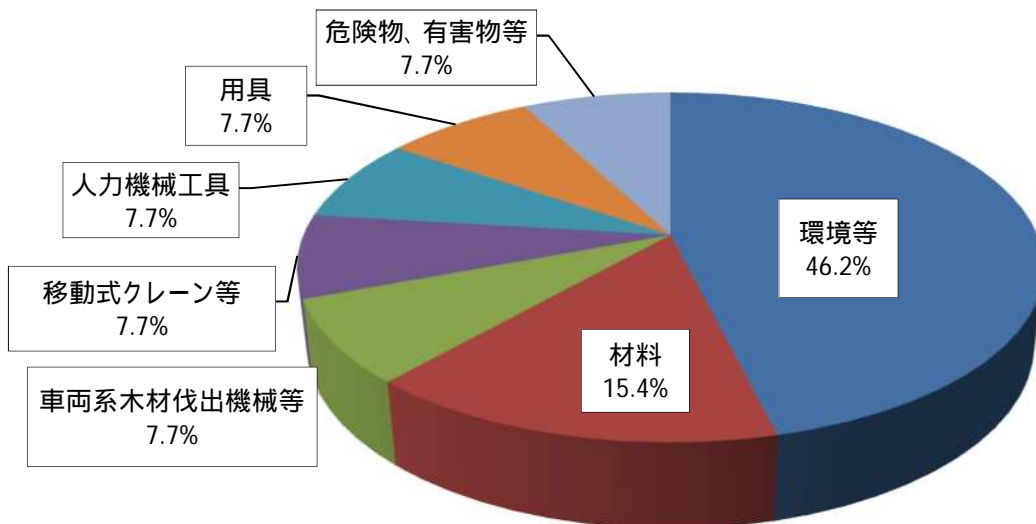
建設業(112人)



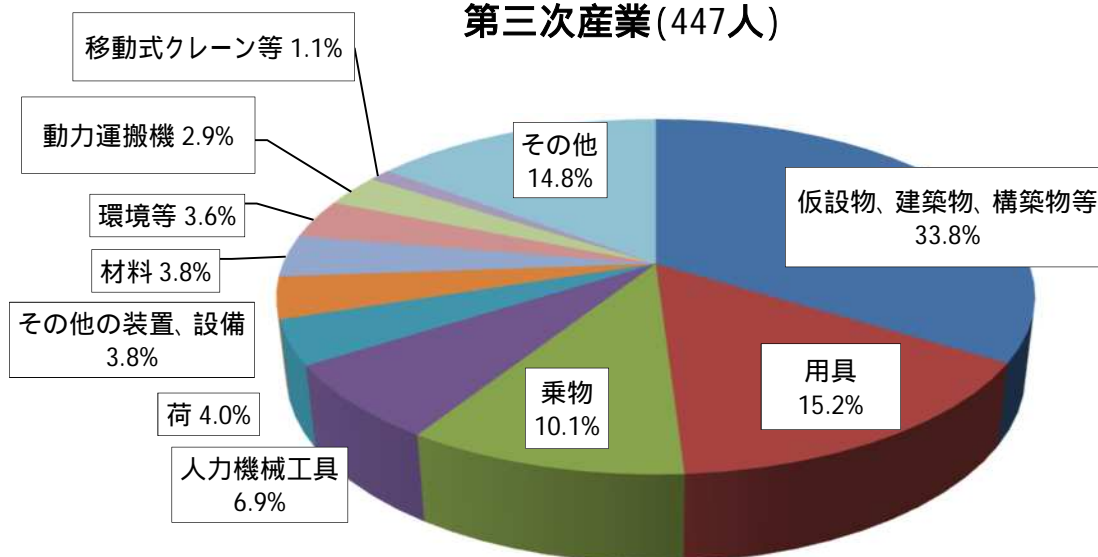
運輸交通業(89人)



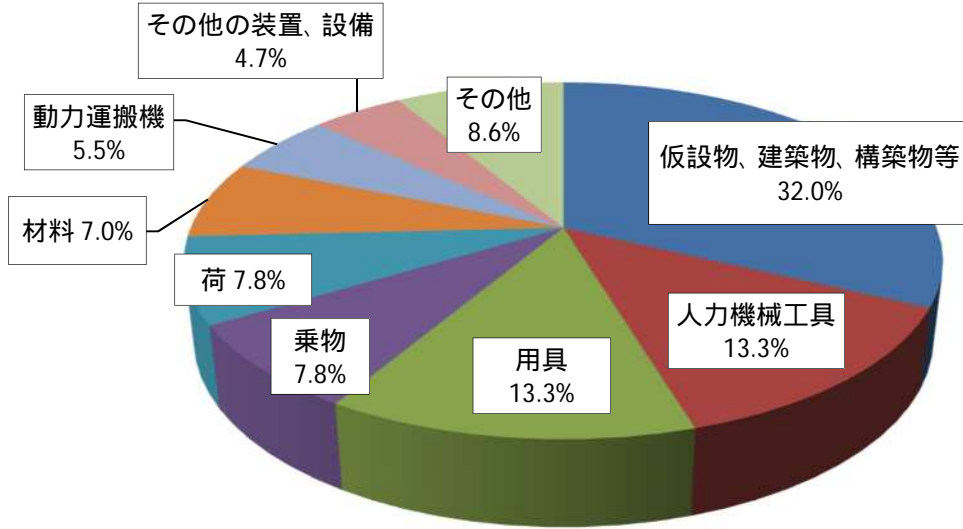
林業(13人)



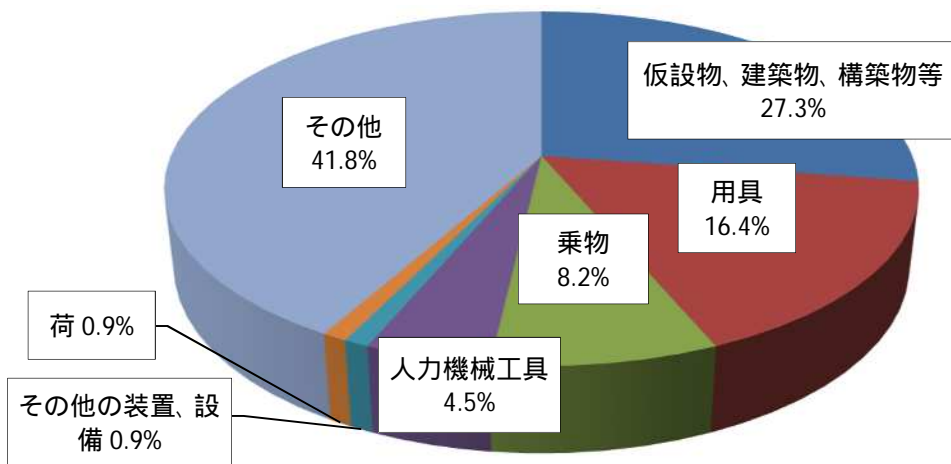
第三次産業(447人)



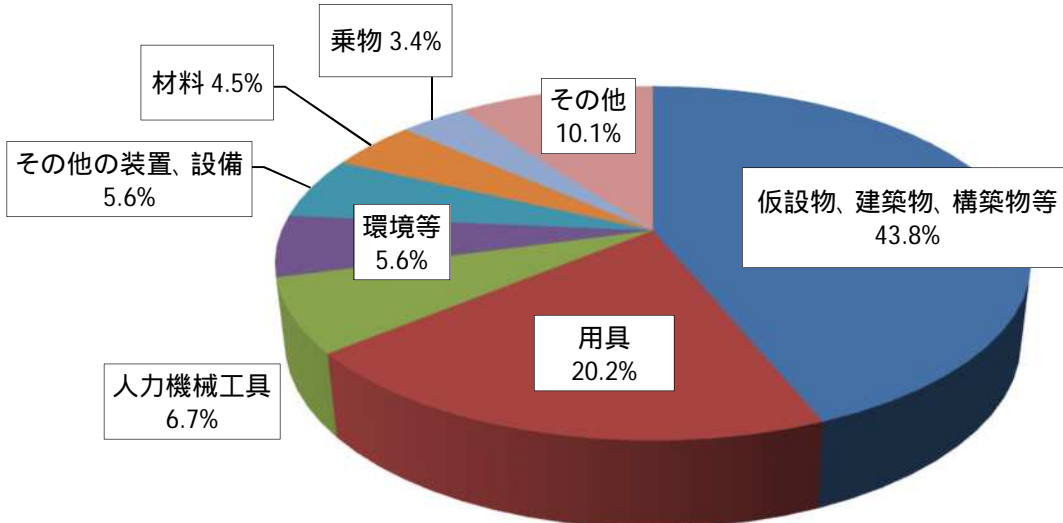
商業(128人)



保健衛生業(110人)



接客娯楽業(89人)



第13図表 令和4年 事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

事故の型 \ 起因物	建設用機械等	金属加工用機械	一般動力機械	移動式クレーン等	動力運搬機	乗物	その他の装置、設備	用具	仮設物、建築物等	危険物、有害物等	環境等	起因物なし	その他	合計
墜落・転落								1						1
転倒														
激突														
飛来、落下														
激突され	1			1										2
はさまれ、巻き込まれ					1									1
交通事故					1									1
その他														
合計	1			1	2			1						5

第14図表 令和4年 年齢階層別労働災害発生状況

業種別 \ 年齢階層別	20歳未満	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	合計
製造業	(0.9%) 2	(17.6%) 41	(12.0%) 28	(16.7%) 39	(28.8%) 67	(24.0%) 56	(100%) 233
建設業		(13.4%) 15	(14.3%) 16	(17.9%) 20	(27.7%) 31	(26.8%) 30	(100%) 112
運輸交通業		(19.1%) 17	(10.1%) 9	(20.2%) 18	(31.5%) 28	(19.1%) 17	(100%) 89
林業		(15.4%) 2	(7.7%) 1	(30.8%) 4	(23.1%) 3	(23.1%) 3	(100%) 13
第三次産業	(1.6%) 7	(11.9%) 53	(9.4%) 42	(13.4%) 60	(28.6%) 128	(35.1%) 157	(100%) 447
商業	(2.3%) 3	(13.3%) 17	(6.3%) 8	(15.6%) 20	(28.1%) 36	(34.4%) 44	(100%) 128
保健衛生業	(0.9%) 1	(10.0%) 11	(13.6%) 15	(12.7%) 14	(31.8%) 35	(30.9%) 34	(100%) 110
接客娯楽業	(3.4%) 3	(19.1%) 17	(6.7%) 6	(10.1%) 9	(19.1%) 17	(41.6%) 37	(100%) 89
その他		(14.3%) 2	(7.1%) 1	(42.9%) 6	(7.1%) 1	(28.6%) 4	(100%) 14
全産業	(1.0%) 9	(14.3%) 130	(10.7%) 97	(16.2%) 147	(28.4%) 258	(29.4%) 267	(100%) 908

第15図表 令和4年 業種別・事故の型別労働災害発生状況

年代別	事故の型別	墜落・転落	転倒	飛来、落下	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	交通事故	動作の反動等	その他	合計
	業種別										
50才以上	製造業	19	45	7	2	18	14		8	10	123
	建設業	16	7	11	4	9	7		5	2	61
	運輸交通業	11	13	2	1	3	1		7	7	45
	林業			4	1		1				6
	第三次産業	29	145	7	10	11	7	10	46	20	285
	商業	9	45	3	4	4	4	1	6	4	80
	保健衛生業	5	28	1	1	2	1	1	26	4	69
	接客娯楽業	4	34	3	3		1		2	7	54
	その他	2	1			1				1	5
	小計	(14.7%) 77	(40.2%) 211	(5.9%) 31	(3.4%) 18	(8.0%) 42	(5.7%) 30	(1.9%) 10	(12.6%) 66	(7.6%) 40	(100%) 525
50才未満	製造業	8	12	9	8	28	11	1	19	14	110
	建設業	12	4	15	2	4	1	2	7	4	51
	運輸交通業	7	7	5		7	1	2	12	3	44
	林業		1		3		1			2	7
	第三次産業	18	42	12	5	6	10	13	44	12	162
	商業	5	9	6	3	3	1	3	14	4	48
	保健衛生業	2	9			1		3	23	3	41
	接客娯楽業	5	9	4	1	2	5	1	4	4	35
	その他	3		1		2	1		2		9
	小計	(12.5%) 48	(17.2%) 66	(11.0%) 42	(4.7%) 18	(12.3%) 47	(6.5%) 25	(4.7%) 18	(21.9%) 84	(9.1%) 35	(100%) 383
合計	(13.8%) 125	(30.5%) 277	(8.0%) 73	(4.0%) 36	(9.8%) 89	(6.1%) 55	(3.1%) 28	(16.5%) 150	(8.3%) 75	(100%) 908	

第16図表 令和4年 経験年数別労働災害発生状況

経験年数別 業種別	1年未満	1-5年	6-10年	11-20年	21-30年	31年以上	合計
製造業	(21.5%) 50	(38.2%) 89	(15.9%) 37	(17.2%) 40	(5.6%) 13	(1.7%) 4	(100%) 233
建設業	(10.7%) 12	(31.3%) 35	(11.6%) 13	(17.9%) 20	(12.5%) 14	(16.1%) 18	(100%) 112
運輸交通業	(25.8%) 23	(30.3%) 27	(13.5%) 12	(18.0%) 16	(9.0%) 8	(3.4%) 3	(100%) 89
林業	(7.7%) 1	(46.2%) 6	(7.7%) 1	(30.8%) 4	(7.7%) 1		(100%) 13
第3次産業	(18.8%) 84	(34.5%) 154	(19.5%) 87	(17.9%) 80	(5.4%) 24	(4.0%) 18	(100%) 447
商業	(21.1%) 27	(35.2%) 45	(17.2%) 22	(18.8%) 24	(3.9%) 5	(3.9%) 5	(100%) 128
保健衛生業	(20.0%) 22	(28.2%) 31	(21.8%) 24	(18.2%) 20	(8.2%) 9	(3.6%) 4	(100%) 110
接客娯楽業	(20.2%) 18	(44.9%) 40	(13.5%) 12	(13.5%) 12	(4.5%) 4	(3.4%) 3	(100%) 89
その他	(28.6%) 4	(42.9%) 6	(14.3%) 2	(7.1%) 1	(7.1%) 1		(100%) 14
合計	(19.2%) 174	(34.9%) 317	(16.7%) 152	(17.7%) 161	(6.7%) 61	(4.7%) 43	(100%) 908

第17図表 令和4年 災害程度別労働災害発生状況

災害程度別 業種別	4日以上 2週未満	2週以上 1月未満	1月以上 3月未満	3月以上 6月未満	6月以上	死亡	合計
製造業	(28.3%) 66	(20.6%) 48	(39.5%) 92	(8.2%) 19	(3.0%) 7	(0.4%) 1	(100%) 233
建設業	(8.0%) 9	(23.2%) 26	(41.1%) 46	(21.4%) 24	(4.5%) 5	(1.8%) 2	(100%) 112
運輸交通業	(29.2%) 26	(27.0%) 24	(31.5%) 28	(10.1%) 9	(1.1%) 1	(1.1%) 1	(100%) 89
林業		(61.5%) 8	(7.7%) 1	(23.1%) 3		(7.7%) 1	(100%) 13
第3次産業	(24.2%) 108	(26.2%) 117	(38.9%) 174	(9.8%) 44	(0.9%) 4		(100%) 447
商業	(21.1%) 27	(28.9%) 37	(35.2%) 45	(13.3%) 17	(1.6%) 2		(100%) 128
保健衛生業	(26.4%) 29	(26.4%) 29	(39.1%) 43	(7.3%) 8	(0.9%) 1		(100%) 110
接客娯楽業	(27.0%) 24	(27.0%) 24	(39.3%) 35	(6.7%) 6			(100%) 89
その他	(28.6%) 4	(21.4%) 3	(21.4%) 3	(28.6%) 4			(100%) 14
合計	(23.5%) 213	(24.9%) 226	(37.9%) 344	(11.3%) 103	(1.9%) 17	(0.6%) 5	(100%) 908

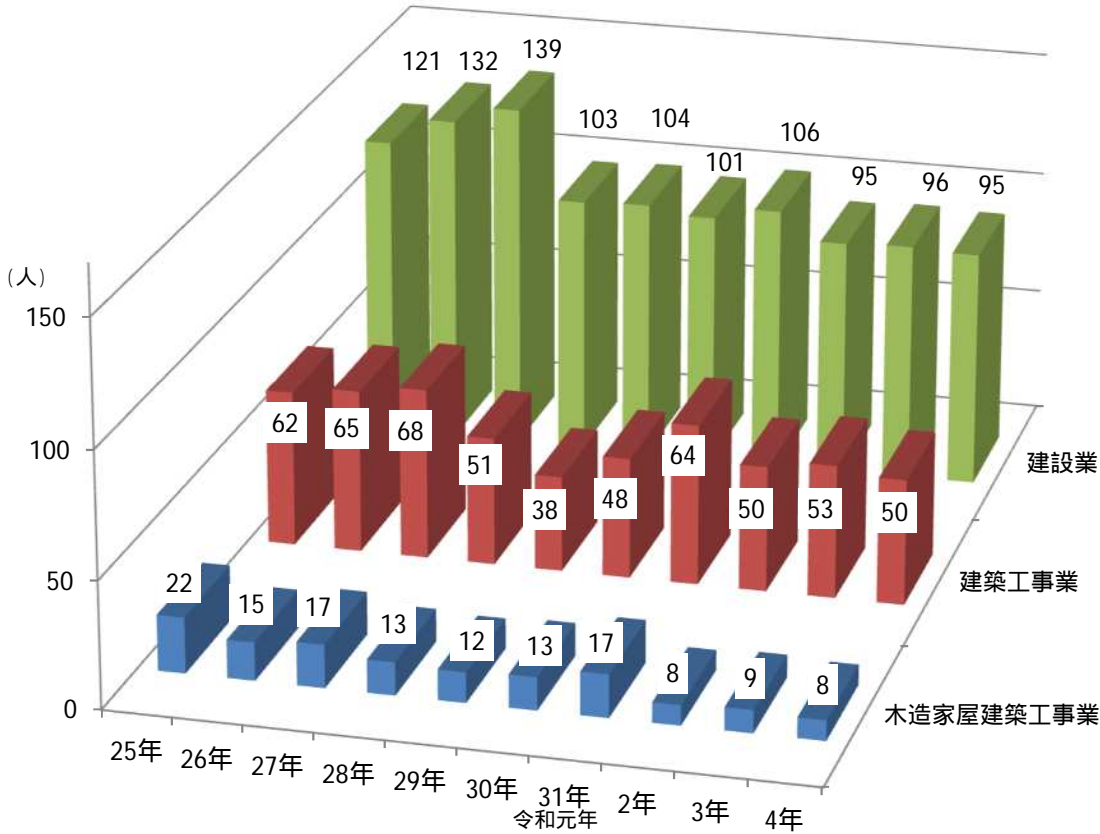
第18図表 令和4年 建設業の事故の型・起因物別死亡災害発生状況

事故の型 \ 起因物	木材加工用機械	建設用機械等	一般動力機械	移動式クレーン等	動力運搬機	乗物	電気設備	用具	仮設物、建築物等	材料	環境等	その他	合計
墜落・転落													
飛来、落下													
崩壊、倒壊													
激突され		1											1
はさまれ、巻き込まれ					1								1
有害物との接触													
交通事故													
その他													
合計		1			1								2

第19図表 平成25年～令和4年 建設業の事故の型・起因物別死亡災害発生状況

事故の型 \ 起因物	木材加工用機械	建設用機械等	一般動力機械	移動式クレーン等	動力運搬機	乗物	電気設備	用具	仮設物、建築物等	材料	環境等	その他	合計
墜落・転落		1		1	1			1	3				7
転倒									1				1
激突													
飛来、落下		1							1		1		3
崩壊、倒壊								1			2		3
激突され		2									3		5
はさまれ、巻き込まれ		3		1	2								6
切れ、こすれ													
踏み抜き													
高・低温物との接触													
有害物との接触													
感電													
爆発													
破裂													
火災													
交通事故		1		1	2	2							6
動作の反動等													
分類不能													
その他													
合計		8		3	5	2		2	5		6		31

第20図表 建設業（建築）労働災害発生状況の推移



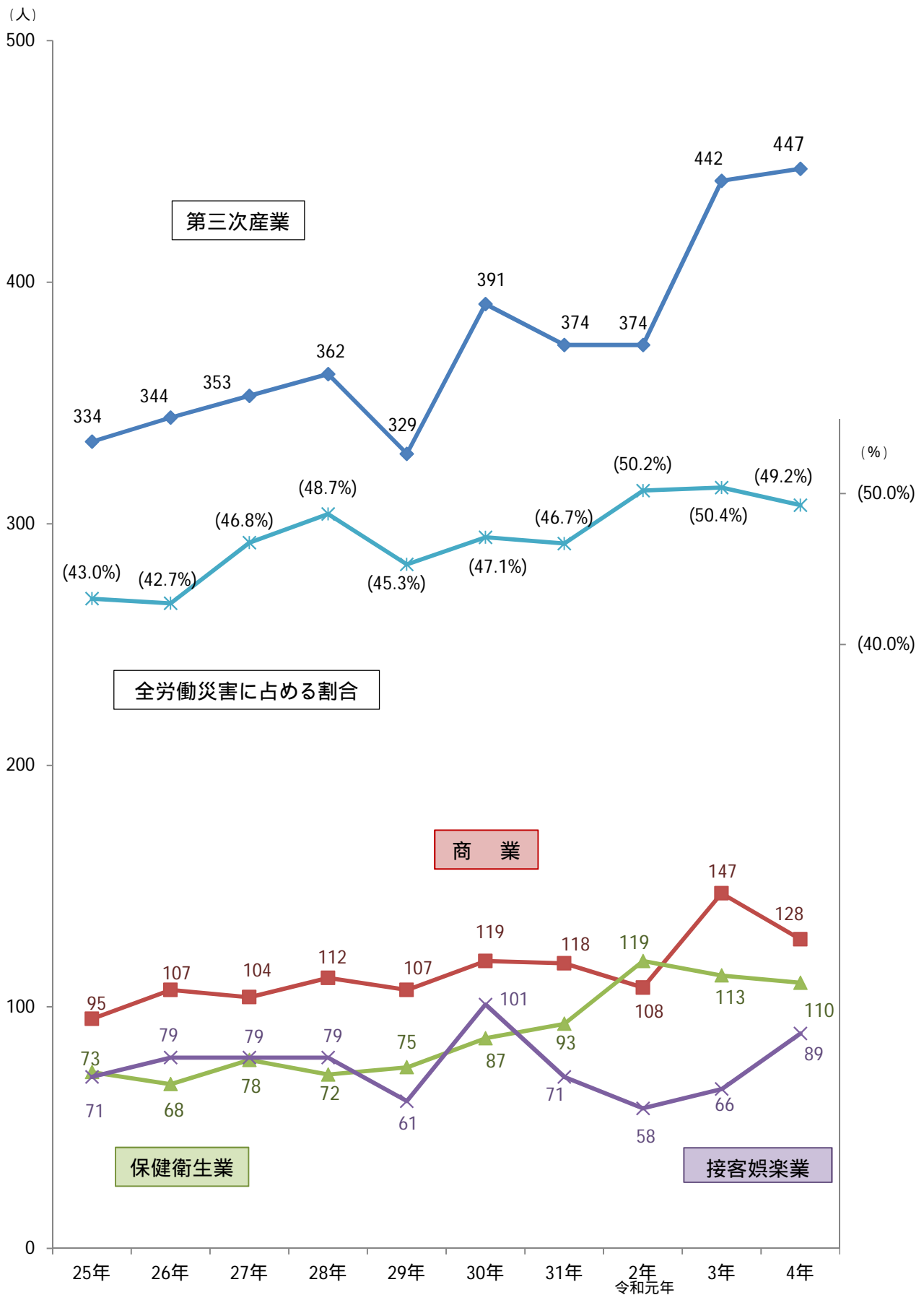
第21図表a 建設業（建築）労働災害発生状況の推移

業種 \ 年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年 令和元年	2年	3年	4年
全産業	776	805	755	744	726	830	801	745	877	908
建設業 (全産業に対する割合)	121 (15.6%)	132 (16.4%)	139 (18.4%)	103 (13.8%)	104 (14.3%)	101 (12.2%)	106 (13.2%)	95 (12.8%)	96 (10.9%)	112 (12.3%)
建築工事業	62	65	68	51	38	48	64	50	53	55
木造家屋建築工事業	22	15	17	13	12	17	17	8	9	7

第21図表b 建設業（建築）死亡災害発生状況の推移

業種 \ 年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年 令和元年	2年	3年	4年
全産業	9	13	12	10	7	7	3	6	6	5
建設業 (全産業に対する割合)	4 (44.4%)	6 (46.2%)	3 (25.0%)	5 (50.0%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	1 (33.3%)	4 (66.7%)	2 (33.3%)	2 (40.0%)
建築工事業	1	1	1	2	0	0	0	1	0	1
木造家屋建築工事業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0

第22図表 第三次産業における労働災害の推移



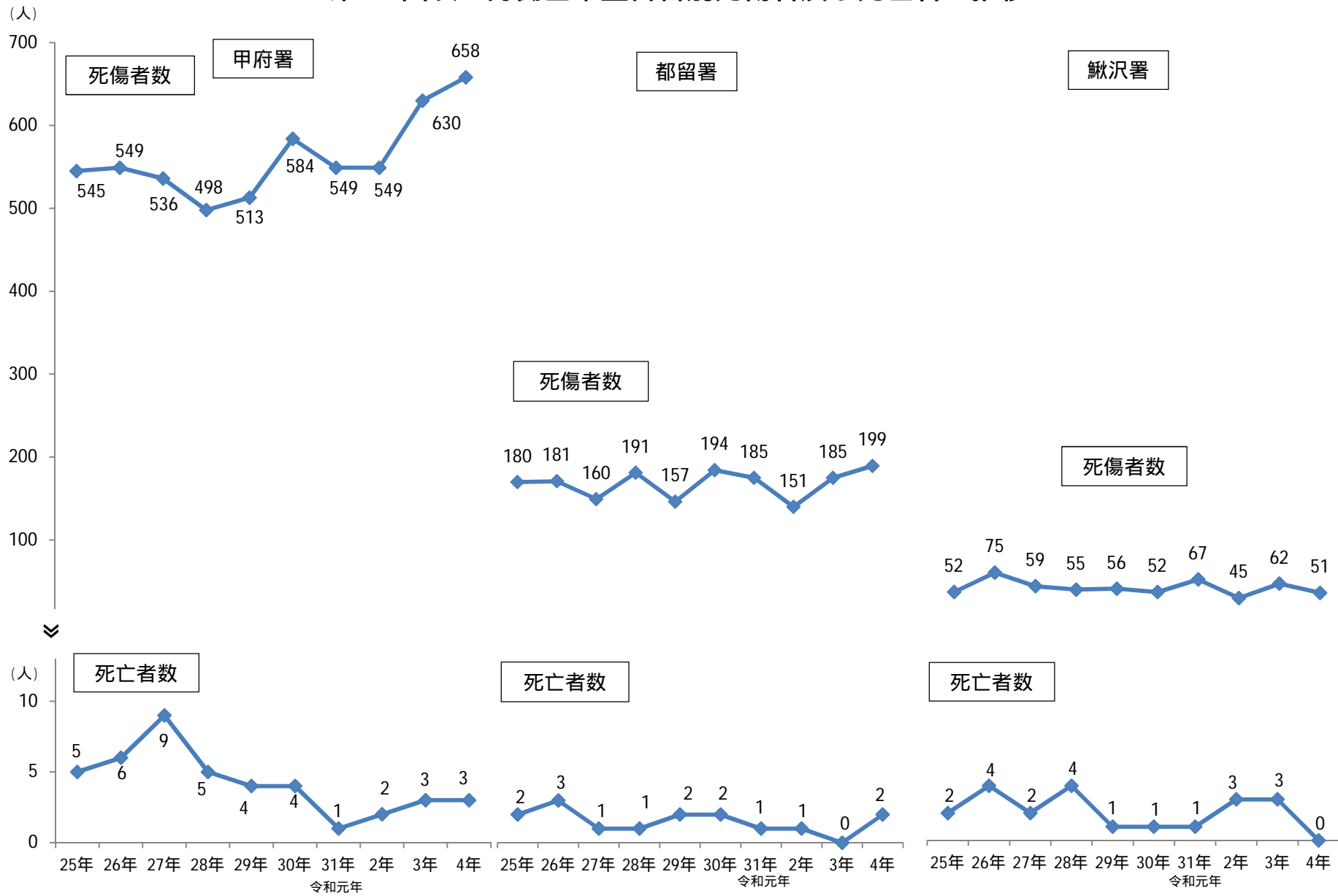
第23図表 令和4年 第三次産業における業種別・事故の型別災害発生状況

事故の型 業種	墜落・転落	転倒	激突	飛来、落下	崩壊、倒壊	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	高・低温物との接触	有害物との接触	交通事故	動作の反動等	その他	合計
商業	14	54	5	9	1	7	7	5			4	20	2	128
金融・広告業		4									3			7
医療保健		13	1			1	2	1			1	10		29
社会福祉施設	7	22	2	1							3	38	4	77
旅館業	5	22	1	3		1	1	2	1			1		37
飲食店	1	5	1	2		1	1	3	1		1	3	2	21
ゴルフ場	2	15	3	1				1				1		23
清掃・と畜	9	16	1	1	1	1	4	1				5		39
その他	9	36	2	2	1	4	2	4	1		11	12	2	86
三次産業合計	47	187	16	19	3	15	17	17	3		23	90	10	447

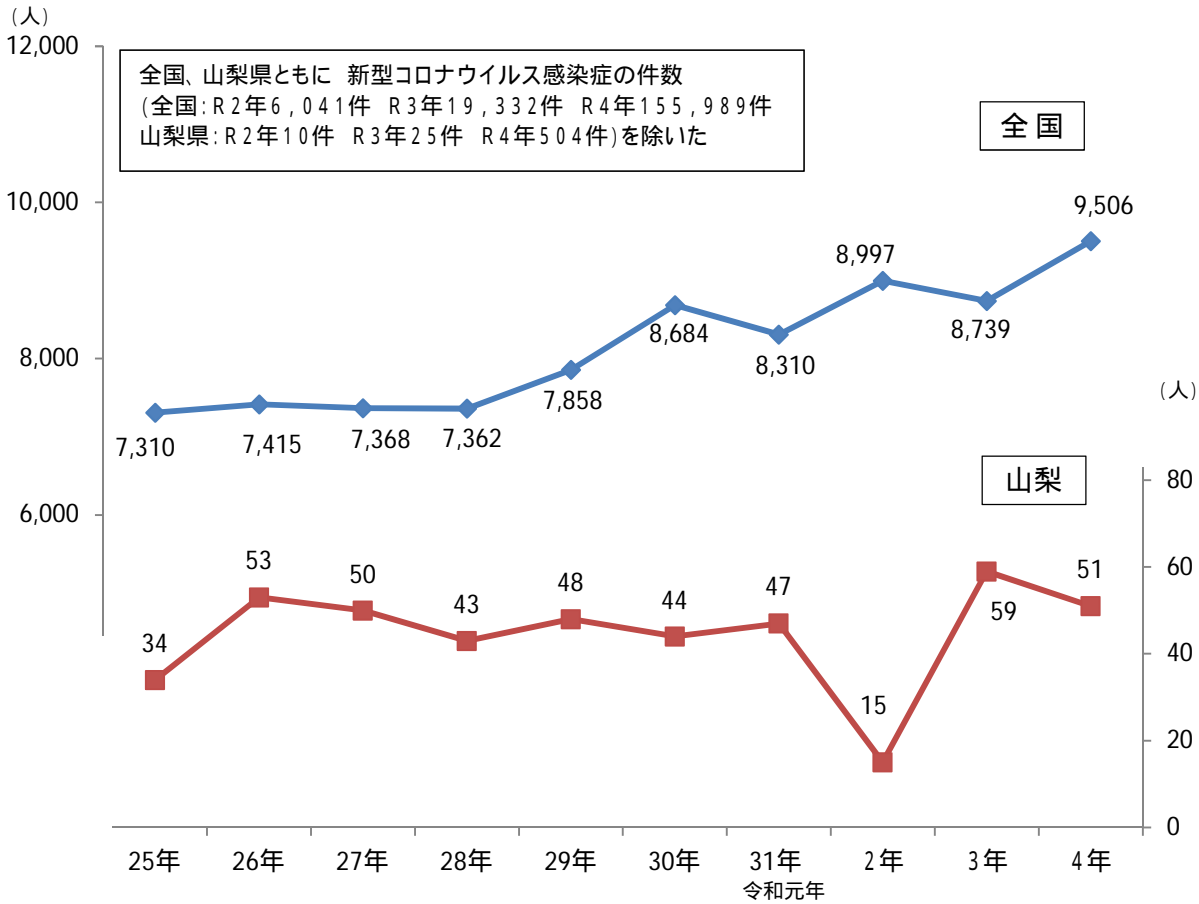
第24図表 令和4年 第三次産業における業種別・起因物別災害発生状況

起因物 業種	木材加工用機械	建設用機械等	一般動力機械	移動式クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	人力機械工具	用具	その他の装置、設備	仮設物、建築物、構築物等	危険物、有害物等	材料	荷	環境等	その他の起因物	起因物なし	左記以外の起因物	合計
商業			1		7	10		17	17	6	41		9	10	5	2	3		128
金融・広告業						4					3								7
医療保健						2		2	5		10			1		1	8		29
社会福祉施設						7		3	12	1	18					7	29		77
旅館業						1		3	8	2	18		2		1	1	1		37
飲食店						1		2	7	2	4		1		1	2	1		21
ゴルフ場		1						1	2	1	15		1		1	1			23
清掃・と畜	1			4	4			1	10	2	11		3	2		1			39
その他			2	1	2	20		2	7	3	31		1	5	8		4		86
三次産業合計	1	1	3	5	13	45		31	68	17	151		17	18	16	15	46		447

第25図表 労働基準監督署別死傷者及び死亡者の推移



第26図表 全産業における業務上疾病者数の推移



第27図表 業務上疾病者数の内訳 (新型コロナウイルス感染症を除く)

疾病分類		年別									
		25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年 令和元年	2年	3年	4年
負傷に起因する疾病		28 (26)	41 (40)	43 (42)	38 (35)	39 (38)	34 (30)	35 (34)	10 (10)	48 (46)	44 (43)
物理的 因子	有害光線による疾病										
	電離放射線による疾病										
	異常気圧下における疾病										
	異常温度条件による疾病	2	5	2	2	2	6	8	3	1	
	騒音による耳の疾病										
	上記以外の原因による疾病										
作業 態様 起因	過重業務による運動器疾患内臓	1	1	1		2					
	負傷によらない業務上の腰痛	1			2	4				7	2
	振動障害										
	手指前腕の障害及び頸頸腕症候群	1	2			1	2	2			
	上記以外の原因による疾病									2	
酸素欠乏症					1						
化学物質による疾病		1	4	1				1		1	1
じん肺症及びじん肺合併症				2							
病原体による疾病				1							
がん	電離放射線によるがん										
	化学物質によるがん										
	上記以外の原因によるがん										
強い心理的負荷を伴う業務による精神障害								1			1
その他業務によることのみらかな疾病							2				3
合計		34	53	50	43	48	44	47	13	59	51

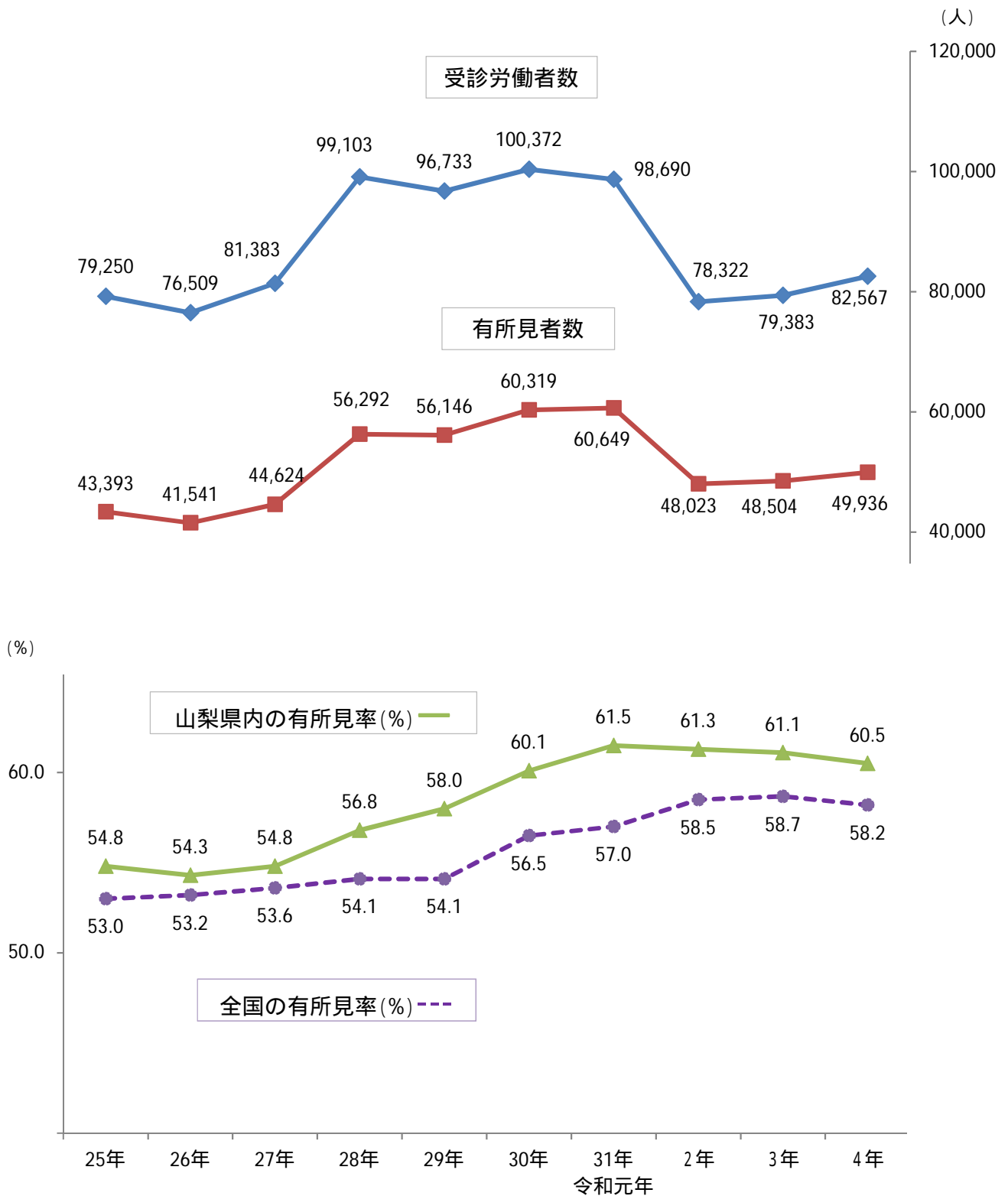
(注)負傷に起因する疾病の()内は、腰痛で内数である。

第28図表 令和4年 業種別業務上疾病発生状況

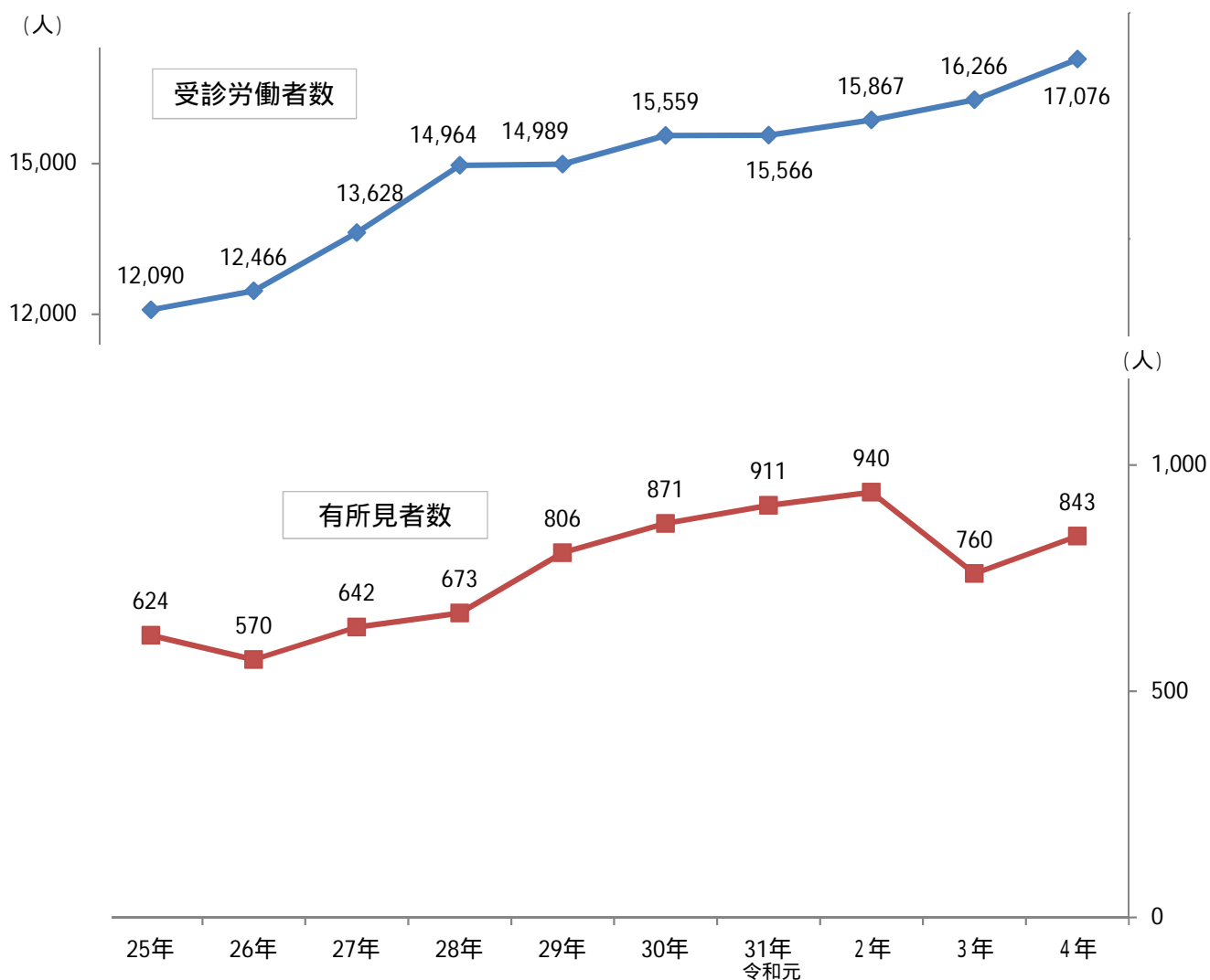
業種 疾病分類	製 造 業												鉱業	建設業	道路貨物運送業	貨物取扱業	農林水産業	商業・金融・広告業	保健衛生業	接客・娯楽業	清掃・と畜業	その他の事業	合計	
	食料品製造	繊維工業	木材・木製品製造業	パルプ・紙加工品・印刷・製本業	化学工業	窯業土石製品製造業	非鉄金属製造業・鉄鋼業	金属製品製造業	機械器具製造業	電気・ガス・水道業	その他の製造業	小計												
負傷に起因する疾病	5 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	2 (2)	12 (11)	0 (0)	2 (2)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	5 (5)	15 (15)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	44 (43)	
物理的因子	有害光線による疾病																							
	電離放射線による疾病																							
	異常気圧下における疾病																							
	異常温度条件による疾病																							
	騒音による耳の疾病																							
	上記以外の原因による疾病																							
作業態様起因	重激業務による運動器疾患と内臓脱																							
	負傷によらない業務上の腰痛																		2				2	
	振動障害																							
	手指前腕の障害及び頸肩腕症候群																							
	化学物質による疾病							1				1											1	
	じん肺症及びじん肺合併症																							
	病原体による疾病				1			7	16			24	1	9	1			4	454	8	3		504	
がん	電離放射線によるがん																							
	化学物質によるがん																							
	上記以外の原因によるがん																							
	強い心理的負荷を伴う業務による精神障害																	1					1	
	その他業務によることの明らかな疾病																1		1		1		3	
	合計	5	0	0	1	2	0	0	8	19	0	2	37	1	11	7	1	1	10	471	10	4	2	555

(注)負傷に起因する疾病の()内は、腰痛で内数である。

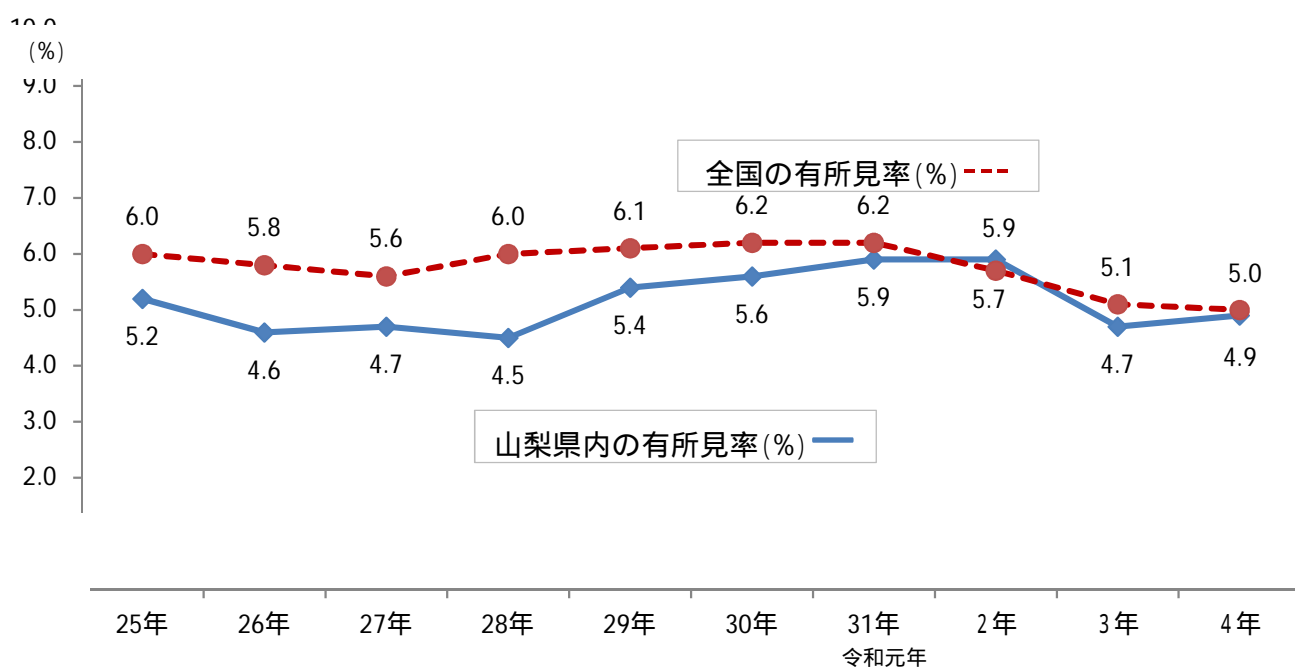
第29図表 一般健康診断受診労働者と有所見者数の推移



第31図表a 特殊健康診断等受診労働者数と有所見者数の推移



第31図表b 特殊健康診断等受診労働者の有所見率の推移

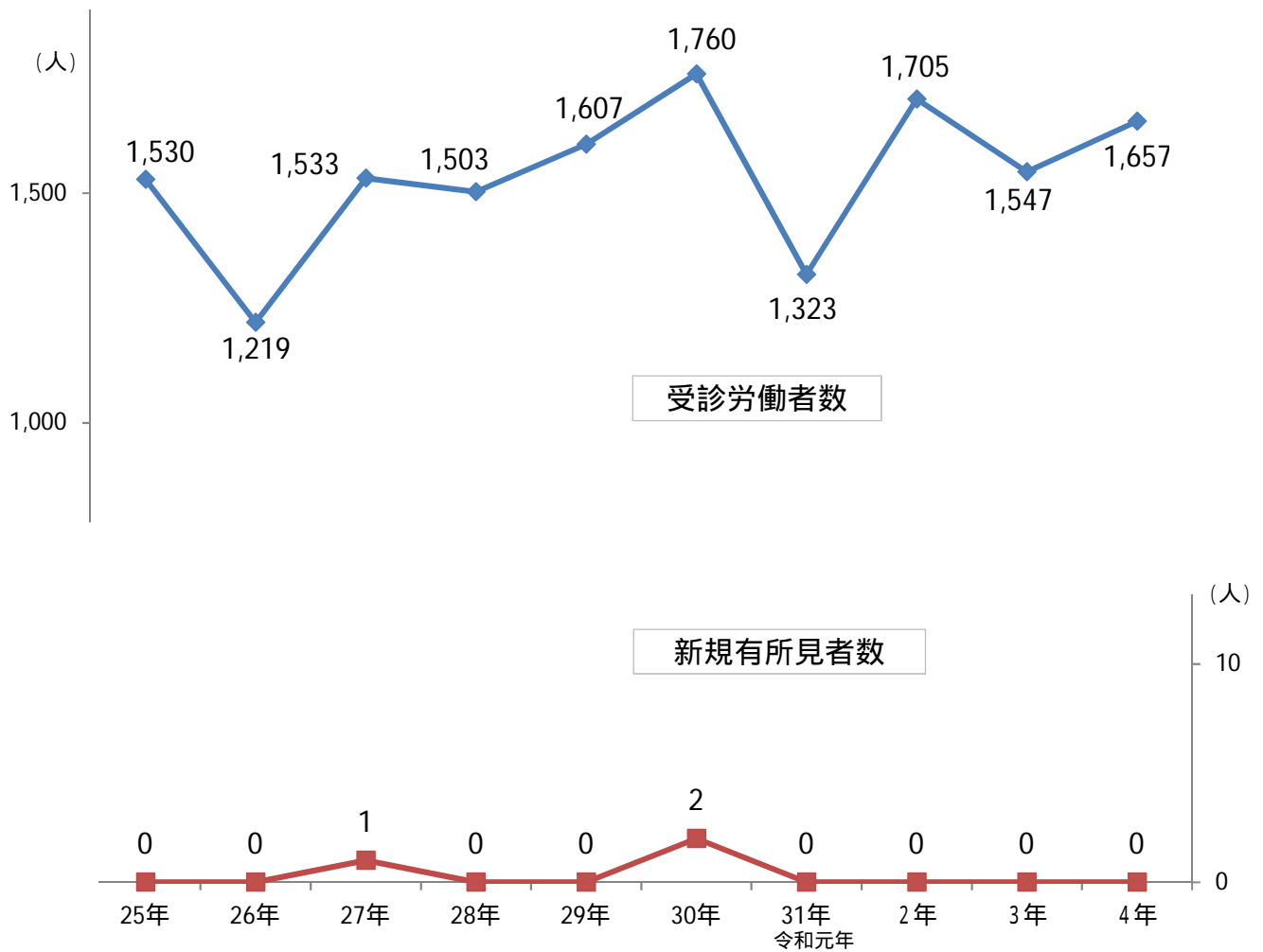


種類	業務	業種 区分	製 造 業											建設業	道路貨物運送業	農林水産業	商業・金融・広告業	その他の事業	合計	
			食料品製造	繊維工業	木材・木製品製造業	印刷・製本業	パルプ・紙加工	化学工業	窯業土石製品製造業	非鉄金属製造業	鉄鋼業	金属製品製造業	機械器具製造業							電気・ガス・水道業
特定化学物質等健康診断	クロム酸	実施事業場数	3			1			1	3	9			17				3	20	
		受診労働者数	57			4			7	13	49			130				11	141	
		有所見者数																		
		有所見率																		
	クロロメチルメチルエーテル	実施事業場数					1			1				2					2	
		受診労働者数					13			3				16					16	
		有所見者数																		
		有所見率																		
	五酸化バナジウム	実施事業場数										2		2					2	
		受診労働者数										5		5					5	
		有所見者数																		
		有所見率																		
	シアン化カリウム	実施事業場数					1			9	3			15					15	
		受診労働者数					15			45	25			88					88	
		有所見者数																		
		有所見率																		
	シアン化水素	実施事業場数								1	1			2					3	
		受診労働者数								1	3			4					11	
		有所見者数																		
		有所見率																		
シアン化ナトリウム	実施事業場数					1			4	1			6					6		
	受診労働者数					15			30	30			75					75		
	有所見者数																			
	有所見率																			
3・3'-ジクロロ-4・4'-ジアミノジフェニルメタン	実施事業場数					1							1					1		
	受診労働者数					23							23					23		
	有所見者数																			
	有所見率																			
臭化メチル	実施事業場数									1			1					1		
	受診労働者数									14			14					14		
	有所見者数																			
	有所見率																			
水銀	実施事業場数									2			2					3		
	受診労働者数									14			14					16		
	有所見者数																			
	有所見率																			
トリレンジイソシアネート	実施事業場数					3							3			1		4		
	受診労働者数					21							21			1		22		
	有所見者数															1		1		
	有所見率															(100.0%)		(4.5%)		
パラ-ジメチルアミノアゾベンゼン	実施事業場数								1				1					1		
	受診労働者数								18				18					18		
	有所見者数																			
	有所見率																			
弗化水素	実施事業場数					2	1	1	3	19		2	28				3	31		
	受診労働者数					142	4	7	9	628		18	808				24	832		
	有所見者数									1			1					1		
	有所見率									(0.5%)			(0.1%)					(0.1%)		
ベンゼン	実施事業場数					1				2	1		4					4		
	受診労働者数					53				5	15		73					73		
	有所見者数					8					4		12					12		
	有所見率					(15.1%)					(26.7%)		(16.4%)					(16.4%)		

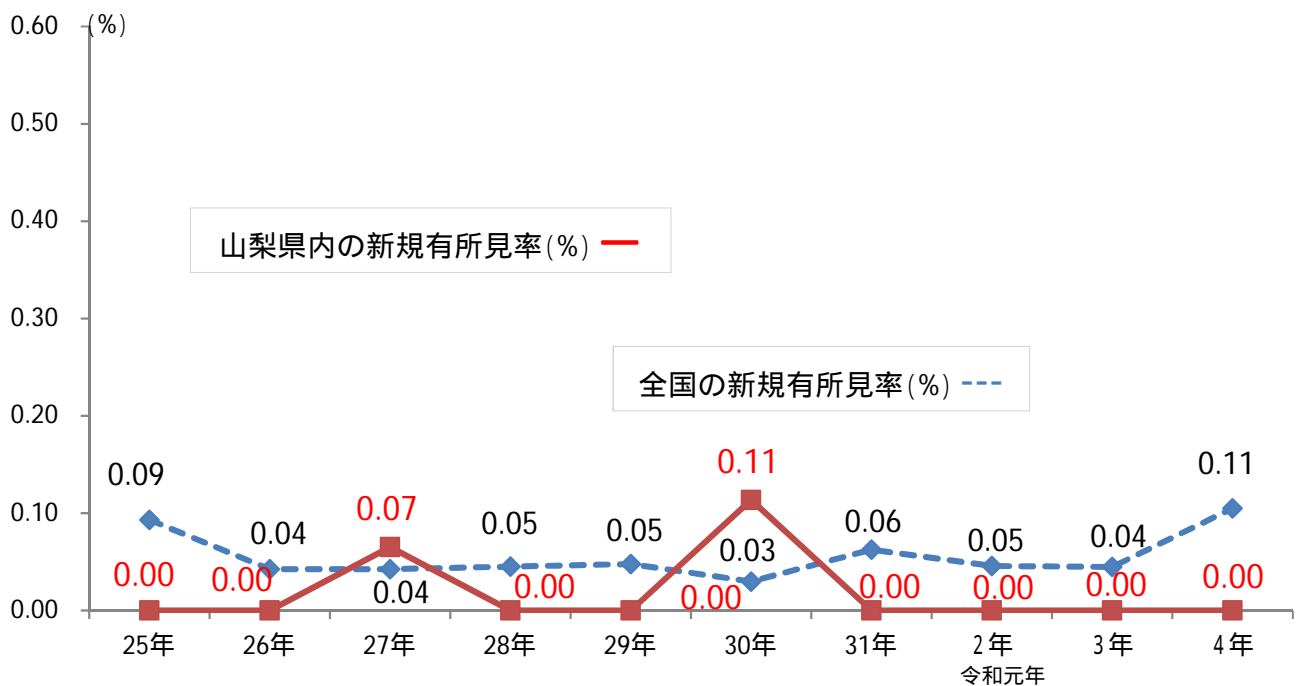
種類	業務	業種 区分	製造業													建設業	道路貨物運送業	農林水産業	商業・金融・広告業	その他の事業	合計	
			食料品製造	繊維工業	木材・木製品製造業	印刷・製本業	パルプ・紙加工	化学工業	窯業土石製品製造業	非鉄金属製造業	鉄鋼業	金属製品製造業	機械器具製造業	電気・ガス・水道業	その他の製造業							小計
特定化学物質等健康診断	1・4 - ジオキサン	実施事業場数	1					1						1	5					1	6	
		受診労働者数	1					3							1	3					7	16
		有所見者数																				
	1・2 - ジクロロエタン	実施事業場数							1					1	2						1	3
		受診労働者数							61					2	63						7	70
		有所見者数							2						2							2
	ジクロロメタン	実施事業場数							1					1	24						3	28
		受診労働者数							2					3	124						13	389
		有所見者数							7					2	7						20	20
	スチレン	実施事業場数							4					7	15						2	18
		受診労働者数							60					61	132						8	148
		有所見者数							1					7	8						8	8
	テトラクロロエチレン	実施事業場数							1					2	3						2	5
		受診労働者数							30					9	39						11	50
		有所見者数												1	1						1	2
	トリクロロエチレン	実施事業場数							1					4	7						2	9
		受診労働者数							5					19	28						11	39
		有所見者数							2					4	8						1	9
	メチルイソブチルケトン	実施事業場数	1						1					7	20						3	52
		受診労働者数	1						7					221	223						5	562
		有所見者数							1					7	7						8	8
	ナフタレン	実施事業場数							1					1	10							10
		受診労働者数							95					3	198							296
		有所見者数							3						3						3	3
	リフラクトリーセラミックファイバー	実施事業場数												1	13							15
		受診労働者数												13	113							129
		有所見者数												4	4							4
	三酸化ニアンチモン	実施事業場数							3					3	6							6
受診労働者数								16					17	33							33	
有所見者数																						
溶接ヒューム	実施事業場数	4						2					1	77						5	94	
	受診労働者数	8						11					2	804						15	1,024	
	有所見者数												1	1						1	1	
小計	実施事業場数	9		4	3			21		3	7		45	103		2	43			11	283	
	受診労働者数	110		15	13			1,095		20	69		661	4,080		51	225			90	6,920	
	有所見者数							27					6	31		16				2	86	
	有所見率							(2.5%)					(0.9%)	(3.7%)		(31.4%)				(1.1%)	(1.2%)	

種類	業務	業種 区分	製 造 業											建設業	道路貨物運送業	農林水産業	商業・金融・広告業	その他の事業	合計		
			食料品製造	繊維工業	木材・木製品製造業	印刷・品、製本業	パルプ・紙加工	化学工業	窯業・土石製品製造業	非鉄金属・鉄鋼業・造業	金属製品製造業	機械器具製造業	電気・ガス・水道業							その他の製造業	小計
指導勧奨による健康診断	紫外線・赤外線	実施事業場数								1	1	7	1	1	11					1	12
		受診労働者数								6	31	185	6	17	245					13	258
		有所見者数										10			10						10
		有所見率										(16.9%)			(4.1%)						(3.9%)
	騒音作業	実施事業場数	2	1		1	2		3	4	21		3	37		1				2	40
		受診労働者数	103	36		10	20		83	85	1,157		21	1,515		3			22	1,540	
		有所見者数	4	10		1			17	7	139			178		2			7	187	
		有所見率	(3.9%)	(27.8%)		(10.0%)			(20.5%)	(8.2%)	(28.6%)			(11.7%)		(66.7%)				(60.7%)	(12.1%)
	超音波溶着機	実施事業場数					1							1							1
		受診労働者数					10							10							10
		有所見者数					9							9							9
		有所見率					(90.0%)							(90.0%)							(90.0%)
	チェーンソー	実施事業場数									1			1	1		13				15
		受診労働者数									1			1	6		72				79
		有所見者数																			
		有所見率																			
	チェーンソー以外	実施事業場数							1		2		1	4			6			1	11
		受診労働者数							10		10		17	37			20			14	71
		有所見者数									1			1					2	3	
		有所見率									(10.0%)			(2.7%)						(14.3%)	(4.2%)
	重量物	実施事業場数																	5	5	
		受診労働者数																	240	240	
		有所見者数																	104	104	
		有所見率																	(43.3%)	(43.3%)	
引金付金具	実施事業場数									1	3		1	5						5	
	受診労働者数									28	228		17	273						273	
	有所見者数																				
	有所見率																				
VDT作業	実施事業場数										4		4							4	
	受診労働者数										222		222							222	
	有所見者数										4		4							4	
	有所見率										(1.8%)		(1.8%)							(1.8%)	
レーザー機器	実施事業場数	1								14		1	16						1	17	
	受診労働者数	5								178		3	186						1	187	
	有所見者数									30		1	31							31	
	有所見率									(26.5%)		(33.3%)	(16.7%)							(16.6%)	
小計	実施事業場数	2	1		1	3		4	4	32	1	3	51	1	1	13			7	73	
	受診労働者数	108	36		10	30		99	144	1,981	6	75	2,489	6	3	92			290	2,880	
	有所見者数	4	10		1	9		17	7	184		1	233		2			113	348		
	有所見率	(3.7%)	(27.8%)		(10.0%)	(30.0%)		(19.1%)	(4.9%)	(28.3%)		(1.3%)	(9.4%)		(66.7%)				(59.4%)	(12.1%)	
合計	実施事業場数	35	3	12	14	55	6	23	82	309	12	98	650	33	7	13	21	111	835		
	受診労働者数	492	45	44	157	1,965	33	302	979	9,911	93	545	14,566	377	42	92	116	1,883	17,076		
	有所見者数	34	10	2	4	122	1	18	22	327	24	18	582	14	4		1	242	843		
	有所見率	(6.9%)	(22.2%)	(4.5%)	(2.5%)	(6.2%)	(3.0%)	(6.0%)	(2.2%)	(3.3%)	(25.8%)	(3.3%)	(4.0%)	(3.7%)	(9.5%)		(0.9%)	(12.9%)	(4.9%)		

第33図表a じん肺健康診断受診労働者数と新規有所見者数の推移



第33図表b じん肺健康診断受診労働者の新規有所見率の推移



第34図表 令和4年 じん肺健康管理実施状況

	じん肺健康診断 実施事業場数	じん肺健康診断 受診労働者数	じん肺管理区分決定者数									有所見者数	合併症罹患 患者数	
			計	管理1	管理2	管理3			管理4					
						イ	ロ	計	(1)	(2)	計			
製造業	ゴム製品製造業	1	2											
	上記以外の化学工業	6	46											
	セメント製品製造業	3	12											
	ガラス製造業													
	陶磁器製造業													
	耐火煉瓦製造業													
	その他の窯業	1	7											
	その他の土石製品製造業	5	66											
	製鉄・製鋼・圧延業													
	鋳物業	2	28											
	その他の鉄鋼業													
	非鉄金属精錬・圧延業													
	非鉄金属鋳物業	4	28											
	その他の非鉄金属製造業													
	金属製品製造業	39	281											
	一般機械器具製造業	29	347											
	電気機械器具製造業	16	140											
	造船業													
	その他の輸送用機械器具製造業	11	285											
上記以外の製造業	11	145												
小計	128	1,387												
鉱業	採石業	4	20											
	砂利採取業	4	18											
	その他の土石採取業													
	その他													
小計	8	38												
建設業	ずい道建設工事関連建設業	5	107											
	上記以外の建設業	6	51											
上記以外の事業	8	74												
合計	155	1,657												

じん肺管理区分	じん肺健康診断の結果	
管理1	じん肺の所見がないと認められるもの。	
管理2	エックス線写真の像が第1型で、じん肺による著しい肺機能の障害がないと認められるもの。	
管理3	イ	エックス線写真の像が第2型で、じん肺による著しい肺機能の障害がないと認められるもの。
	ロ	エックス線写真の像が第3型又は第4型で(大陰影の大きさが一側の肺野の3分の1以下のものに限る)で、じん肺による著しい肺機能の障害がないと認められるもの。
管理4	(1)	エックス線写真の像が第4型で(大陰影の大きさが一側の肺野の3分の1を超えるものに限る)と認められるもの。
	(2)	エックス線写真の像が第1型、第2型、第3型又は第4型で(大陰影の大きさが一側の肺野の3分の1以下のものに限る)で、じん肺による著しい肺機能の障害があると認められるもの。

令和4年の山梨県における労働災害等の現況

令和5年度発行

山梨労働局 労働基準部 健康安全課
〒400-8577 山梨県甲府市丸の内1-1-11
TEL：055-225-2855 FAX：055-236-5055
